

平成31年度当初(骨格)予算

各部局別主要事業一覧表

徳 島 県

目 次

	頁
1 危機管理部 -----	1
2 政策創造部 -----	8
3 経営戦略部 -----	14
4 県民環境部 -----	15
5 保健福祉部 -----	27
6 商工労働観光部 -----	43
7 農林水産部 -----	54
8 県土整備部 -----	76
9 監察局 -----	85
10 出納局 -----	86
11 南部総合県民局 -----	87
12 西部総合県民局 -----	89
13 教育委員会 -----	90
14 警察本部 -----	101
15 企業局 -----	103
16 病院局 -----	104

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑧創造的復興実装事業	9,800	大規模災害からの速やかな復旧・復興を実現するため、「徳島県復興指針」を策定するとともに、事前復興の実装に取り組む市町村支援や事前復興に関する県民意識の醸成を図る。
⑧災害マネジメント力向上事業	9,800	本県の応援・受援体制を強化するため、「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成や市町村の受援対応研修を実施するとともに、「災害対応フロー」の作成を行う。
災害対応力強化推進事業	3,875	大規模災害に備えるため、階層別研修を活用した県職員の災害即応力の向上や非常用携帯トイレの備蓄による災害拠点庁舎の環境整備などを通じて、本県の災害対応力を強化する。 (H30 : 4,300)
⑧地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業	9,258	地域の防災活動に積極的に取り組む人材を育成するため、防災士資格を取得できる「地域防災推進員養成研修」を実施するとともに、修了者の地域における防災活動の活性化を促進する。
防災センター管理運営事業	29,840	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施する。 (H30 : 30,606)
「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業	1,500	南海トラフ巨大地震に備え、一層の「自助力・共助力」の向上を図るため、「とくしま地震防災県民会議」と連携して、「FCP（家族継続計画）」の定着を促進する。 (H30 : 1,500)
防災生涯学習推進事業	5,109	「防災生涯学習」を推進するため、各種啓発事業や地域と学校の連携による防災教育を実施する。 (H30 : 5,498)
「防災士」活用・防災啓発サポーター事業	1,000	防災士の活躍をさらに促進し、地域防災力の向上を図るため、防災センターの「防災啓発サポーター」としての啓発活動を通じた知識・技能の向上や世代間・地域間の交流を促進する。 (H30 : 1,000)
住民主体の「災害関連死ゼロ！」対策推進事業	2,600	避難所等における「防ぎ得た死」をなくすため、「災害関連死」の防止に重点を置いた訓練を実施し、住民の自助・共助で対応できる避難所運営体制の構築を支援する。 (H30 : 2,600)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
地域連携・快適避難所運営モデル事業	1,000 (再掲)	住民主体の避難所運営体制づくりを促進するため、市町村が自主防災組織とともに、地域の様々な主体と連携して、実際の避難所で、運営体制を構築する事業をモデル的に支援する。 (H30 : 2,000)
消防学校運営事業費	71,840	市町村の消防体制の充実強化を図るため、消防学校において、消防職員や消防団員の育成・訓練を行う。 (H30 : 69,386)
危機管理連携強化促進事業	300	危機管理体制の一層の充実・強化を図るため、鳥取県をはじめ、他府県等との広域的な連携体制を構築する。 (H30 : 860)
危機管理調整費	10,000	危機事象発生時において、緊急に必要となる事象に対応するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施する。 (H30 : 10,000)
進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業	123,000	県土の強靱化を推進するため、地震・津波対策に加え、複合災害対策の取組みを行う市町村を支援する。 (H30 : 166,000)
被災者生活再建支援基金出資金	353,269	大規模自然災害発生時に被災者の生活再建を支援し、住民の「生活の安定」と被災地の「速やかな復興」のため、都道府県が相互扶助の観点から積み立てた基金へ拠出する。
備蓄物資整備事業	3,871	南海トラフ巨大地震及び中央構造線・活断層地震に備えるため、県と市町村で構成する「災害時相互応援連絡協議会」において取り決めた公的備蓄の役割分担や備蓄目標に基づき、県は、市町村が単独で備蓄するのが困難な「アレルギー対応の食料・粉ミルク」のほか食料及び飲料水を一定量備蓄する。 (H30 : 11,500)
戦略的災害医療プロジェクト推進事業	31,728	平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築するため、医療や防災関係者をはじめ、企業や地域が一体となった取組みを推進する。 (H30 : 44,852)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
「災害時トイレ計画」 アクションプラン推進 事業	1,620	災害時におけるトイレ環境を快適化し、避難生活の ＱＯＬ向上を図るため、県民や防災関係者に対し、災 害時におけるトイレ知識の普及啓発を行う。 (H30 : 2,590)
総合情報通信ネットワ ークシステム運営事業 費	99,731	災害時における通信手段を確保し、情報の収集・伝 達及び災害応急対策に万全を期するため、適正な運営 管理を実施する。 (H30 : 87,163)
ヘリコプターテレビ伝 送中継システム運営事 業	2,160	災害時の映像情報を中継するシステムを円滑に運用 するため、適正な運営管理を実施する。 (H30 : 2,500)
南部防災館管理運営事 業	12,413	防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点とし ての機能を果たす南部防災館を運営し、県民に対して 普及啓発を実施する。 (H30 : 12,516)
西部防災館管理運営事 業	32,336	防災意識の向上及び健康の増進を図るため、県西部 の防災拠点としての機能を果たす西部防災館を運営 し、県民に対して普及啓発を実施する。 (H30 : 29,271)
航空消防防災体制運営 費	215,951	消防防災ヘリコプターの活用による県民の安全・安 心の確保を図るため、的確な運航管理を実施するとと もに、航空隊事務所の津波浸水対策として止水板を設 置し、災害対応力を強化する。 (H30 : 210,669)
消防指導事業費	8,540	消防体制を強化するため、市町村の消防に対する指 導や消防団の充実強化に向けた支援及び救急業務の高 度化を図る。 (H30 : 10,700)
新地域を守る「消防団」 活性化推進事業	3,500	地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るた め、学生や女性、消防団ＯＢ等多様な人材の活用によ る消防団員の確保や、経済団体と連携し、事業所への 積極的な働きかけによる消防団を支援する環境づくり を推進する。
新「少年消防クラブ交 流会全国大会」開催事 業	2,500	地域防災の担い手となる「未来の消防団員」を育成 するため、本県で３回目となる「少年消防クラブ交流 会全国大会」を開催する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
<p>⑨消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業</p>	153,500	<p>高度で専門的な消費生活相談に対応するため、市町村の相談員のレベルアップできる体制強化など市町村の支援体制強化を行い、県のセンター機能強化を中心とする連携の強化を図る。</p>
<p>⑨新次元の消費者行政・消費者教育実装促進事業</p>	41,500	<p>「新未来創造プロジェクト」の成果である「徳島モデル」を全国に拡充するため、シンポジウム開催や周辺地域との連携を図る取組みを実施する。さらに、「徳島モデル」を世界に発信するため、G20のサイドイベントである「消費者政策国際会合」を消費者庁との共催により実施する。</p>
<p>⑨「挙県一致」消費生活安心プロジェクト</p>	52,800	<p>「若年者への消費者教育」や「消費者志向経営の推進」等のプロジェクトの取組みをより一層推進するため、成年年齢引下げに対応したハンドブックの作成や消費者志向経営宣言事業者が行うフォローアップ活動の「優良事例集」の作成等を実施する。</p>
<p>⑨エシカル消費パワープロモーション事業</p>	5,000	<p>県民の「エシカル消費」に対する認知度を向上させるため、県内タウン誌や自治体広報誌等の様々な媒体を活用し、「エシカル消費」の周知・広報を実施する。</p>
<p>「とくしま狩猟マイスター」への道プロジェクト事業</p>	8,000	<p>次世代の狩猟者を育成・確保するため、新たに狩猟免許を取得する者や狩猟免許所持者を対象に、狩猟の知識や実践的な捕獲技術に関する講座を開催する。 (H30 : 7,000)</p>
<p>野生鳥獣エシカル消費推進ネットワーク構築事業</p>	2,400	<p>捕獲した野生鳥獣の利用拡大を図るため、食肉利用に対応した捕獲・輸送技術の開発等を行い捕獲から消費までの一貫したネットワークを構築する。 (H30 : 5,300)</p>
<p>指定管理鳥獣捕獲等事業</p>	112,678	<p>指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）による農林業及び自然植生等への被害を防止するため、認定鳥獣捕獲事業者による管理捕獲を推進する。 (H30 : 80,678)</p>
<p>狩猟者育成確保対策事業</p>	1,600	<p>狩猟者による事故を防止するため、安全狩猟に関する技術講習会の開催や普及啓発活動を実施する。 (H30 : 1,600)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
ニホンザル適正管理事業	5,700	ニホンザルによる農作物や生活環境への被害を防止するため、群れの加害レベルの調査や集中捕獲・安楽死による個体数調整を行う。(H30 : 7,000)
☎高齢者交通事故防止推進事業	4,300	高齢者の交通死亡事故を抑制するため、「高齢者運転免許自主返納サポート」の拡充や「体験型交通安全教室」を開催する。
地域と取り組む交通安全体制連携強化事業	3,407	関係機関と連携した交通安全体制を構築するため、会議等を通して効果的な交通安全運動や広報啓発活動を展開する。(H30 : 3,407)
交通事故防止プロジェクト推進事業	4,141	県民一人ひとりの交通マナーアップを向上させるため、年間を通じた継続的な広報・啓発を実施する。(H30 : 8,250)
☎動物愛護「きずなの里」プロジェクト事業	2,400	人と動物が共生できる地域づくり実現のため、「きずなの里」を拠点に、地域で活躍するボランティアリーダーを育成し、ボランティアと連携した譲渡の推進と動物愛護意識の向上を図るとともに、災害時の避難所におけるペット対策などに取り組む。
☎災害救助犬等育成スキルアップ事業	4,950	大規模災害発生時の備えと動物愛護の推進を図るため、人命救助や行方不明者の捜索活動などを行う「災害救助犬」や、避難所や病院等を訪問し心のケアを行う「セラピードッグ」の育成やスキルアップを図る。
地域における人と動物の共生支援事業	1,033	地域生活環境の改善と殺処分によらない人と動物の共生を図るため、率先して飼い主のいない猫との共生に取り組む地域を指定し、行政、ボランティア、徳島県獣医師会等と地域が一体となって、不妊去勢、飼養管理を行う。(H30 : 2,016)
市町村適正管理推進モデル支援事業	5,050	「助けられる犬・猫殺処分ゼロ」を目指し、地域における動物の適正管理を推進するため、市町村がモデル的に実施する不妊去勢手術の推進や飼い主のいない猫への繁殖制限措置などを支援する。(H30 : 4,550)
食品衛生管理指導事業	59,100	食中毒の未然防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づく食品関係営業施設の監視指導や消費者に対する広報啓発活動を実施する。(H30 : 55,483)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
広域食品衛生監視強化事業	1,647	食の安全・安心を脅かす事件・事故等に迅速、的確に対応し、県内に広域に流通する食品等の安全確保を図るため、広域流通食品等の検査を実施する。また、大規模食中毒事故等に速やかに対応するため、関係機関との連携体制を整備するとともに、食品関係事業者に対する監視指導を強化する。(H30 : 1,647)
徳島ブランドグローバルスタンダード事業	6,750	農林水産部と連携し、一貫した衛生管理による安全・安心・高品質な「徳島ブランド」の確立による販路拡大と食品事業者への円滑なHACCP導入を図るため、HACCPアドバイザーの育成や活用、相談窓口の設置などの支援を行う。(H30 : 11,200)
阿波地美栄衛生管理スキルアップ事業	2,309	阿波地美栄の安全性の確保とそのアピールを行うため、処理施設の衛生指導及び管理状況の把握を行うとともに、「阿波地美栄」処理施設衛生管理認証制度による認証を行う。(H30 : 1,500)
次世代食肉衛生事業	2,521	食肉の輸出国及び輸出量の拡大を図るため、高度な知識や技能を必要とする「指名検査員」を養成する。
徳島県獣医師職員確保強化事業	4,500	食品衛生や動物由来感染症対策、生活衛生の向上等に重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、獣医学生を対象としたインターンシップや修学資金の貸与を行う。(H30 : 4,500)
伝達性海綿状脳症対策事業	2,839	食肉の安全の確保を図るため、関係法令で規定された牛について、伝達性海綿状脳症のスクリーニング検査を実施する。(H30 : 2,705)
食の安全安心消費者教育プロジェクト全国展開事業	5,200	食品の栄養成分表示を県民の健康づくりに役立てるため、ライフステージに応じた教材や指導要領を活用した効果的な消費者教育を展開し、「徳島モデル」として全国展開につなげる。
食品表示適正化スピードアップ事業	13,820	産地偽装の発生など食品表示を取り巻く重要な課題に対応するため、モバイル端末を活用した情報の共有や迅速化を図るとともに、「食の安全安心情報ポータルサイト」の充実を図る。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 危機管理部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
生活衛生指導助成事業	19,900	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し指導事業に必要な経費を支援する。 (H30：19,600)
グローバル化に対応した生活衛生関係業者等支援事業	800	外国人旅行者の増加に伴うグローバル化に対応した人材の育成等を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターが行う県内大学や教育委員会と連携した取組みへの支援する。 (H30：1,400)
安全で快適な水道づくり指導事業	3,090	安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図るため、水道事業者の経営基盤の強化、小規模水道施設の衛生水準の向上を支援する。 (H30：3,118)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 政策創造部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
地域経済循環創造事業	70,000	地域の資源と人材を活用する地域密着型企業の創業を促進するため、地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者等に対して、事業化段階で必要となる初期投資費用の一部を助成する。 (H30 : 120,000)
首都圏から世界へ！とくしま魅力拡散事業	2,100	「阿波おどり」に関心の高い首都圏在住者を「阿波おどり」ファンから「徳島Fan」に深化させ、徳島の魅力を国内外に発信し、観光誘客につなげるため、「阿波おどり」を通して徳島の魅力を感じられる講座やツアー等を実施する。 (H30 : 2,300)
とくしま科学技術の夢指針推進事業	1,964	直面する様々な課題を科学技術の力により解決し、徳島の未来を切り拓くため、産学民官の相互連携を強化し、新たなイノベーションが生まれる場を創出するとともに、「県民総ぐるみ」による科学技術の振興を図る。 (H30 : 3,600)
広域連携推進事業	14,908	地方分権の推進を図るため、全国知事会、四国知事会等、各種広域連携関係団体とともに施策を展開する。 うち 1 四国4県連携推進費 3,750 2 全国知事会等分担金 8,515 (H30 : 15,639)
日本創生のための将来世代応援知事同盟推進事業	865	若い世代が希望をかなえられる社会を実現するため、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」の加盟県（14県）と連携し、「子育て支援」や「女性・若者支援」をはじめとした地方創生に資する施策を展開する。 (H30 : 912)
関西広域連合分賦金	36,233	「広域医療」や「広域防災」など7分野の広域課題に関西全体で対処するとともに、関西と四国の結節点という本県の特性を活かし、関西全体の発展に繋がる取組みを進めるため、関西広域連合に参加し、広域行政を推進する。 (H30 : 36,176)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 政策創造部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
地方大学・地域産業創生事業	1,370,000	全国を上回る速度での急速な少子高齢化の進行や、進学・就職による若者の都市部への流出を抑制するため、国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、本県の強みである「光応用専門人材の育成」及び「光関連産業の振興」を推進する。
「四国八十八箇所霊場と遍路道」を世界遺産に！推進プロジェクト	21,200	「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界文化遺産登録に向け、課題である資産の保護を進めるため、国史跡調査をはじめ、県内関係市町等と連携し文化資産を活用した機運醸成イベントを実施する。 (H30 : 20,200)
「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業	3,700	「鳴門の渦潮」の世界遺産登録を推進するため、兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会において、学術的な調査や調査結果の普及啓発活動を実施する。 (H30 : 3,700)
経済センサス基礎調査費	16,176	全ての産業分野における事業所・企業の基本的構造を明らかにし、各種統計調査実施のための母集団情報を整備するため、平成31年6月～平成32年3月までの間に調査を実施する。 (H30 : 560)
農林業センサス調査費	61,382	我が国農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにし、農林業の推進及び農林行政施策の基礎資料を得るため、平成32年2月1日現在で調査を実施する。 (H30 : 394)
⑧ 産学官連携による「EBPMモデル研究」事業	10,000	データに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、本県の「経済活動」をテーマに、新たなデータ分析手法の確立に向けた研究を行うとともに、データ活用人材の育成を図る。
⑨ 留学生県内定着促進事業	5,750	高度専門人材として外国人留学生の県内定着を促進するため、産学官が連携し、留学生の受入れ拡大や支援体制を構築する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 政策創造部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑧ 「とくしま回帰」 加速・産業人材支援事 業	223,340	若者の県内企業等へのさらなる就業促進や県内企業 が求める産業人材確保のため、対象を短大、専修学校 生（専門課程）まで拡大し、日本学生支援機構等の奨 学金の貸与を受けた学生に対する奨学金返還支援制度 の拡充を図る。
⑧ 県立総合大学校展 開事業	13,180	「生涯の学び」を取り巻く時代の流れに的確に対応 し、これまで以上に県民に親しまれる学ぶ人が主役の 「県民“まなび”拠点」とするため、より充実した学 習環境を創出する。
⑧ 選挙へGO！啓発 はぐくみ事業	2,000	子どもの頃から有権者意識を育み、家庭において親 子で選挙について考える機会を拡充するため、親しみ やすい選挙啓発絵本を作成し、各種イベントを通じて 子育て世代に配布する。
(特別会計) 市町村振興資金貸付金	2,300,000	市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもと より、地域資源の有効活用や防災・減災対策などの促 進を図るため、市町村に必要な資金の貸付を行い、市 町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」 への取組みを支援する。 1 貸付枠 2,300,000 2 貸付制度の概要 (1) 地方創生推進資金 市町村の「総合戦略」の推進や、徳島版「地方 創生特区」における事業実施等に必要となる環境 整備を支援 (2) とくしま強靱化推進資金 「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設 の最適配置や県民の命と財産を守るための防災・ 減災対策を支援 (H30 : 2,300,000)
働き方・ビジネスを変 える！徳島ワーク新次 元展開事業	14,800	働き方改革や日本創成を先導するサテライトオフィ スプロジェクトの新たなステージを目指すため、地域 の強みを活かしたサテライトオフィスの誘致・広報活 動を進めるとともに、企業と地域の協働・共創関係の 強化を図り、企業の定着・拠点化はもとより、地域の さらなる好循環に繋げる。 (H30 : 20,200)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 政策創造部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑧「新未来の消費者行政・実装フィールドへ!」本社機能移転促進事業	4,000	新たな人の流れづくり加速のため、「(公社)消費者関連専門家会議(ACAP)」や首都圏企業等とのネットワークの強化・拡大による「消費者志向経営活動」を活性化させ、「企業の本社機能の徳島移転」に繋げる。
⑧「AWA TURN」躍進プロジェクト	50,000	移住交流のさらなる加速のため、「若者目線」での情報発信による若者の定着・Uターンの促進、東京移住相談センターの機能拡充や定住に向けた支援体制の強化等を図る。
⑧ 徳島わくわく移住支援事業	26,500	東京圏からのU I Jターンの促進による県内就業や起業の促進を図るため、移住に伴う経済的負担を軽減する。
「とくしま回帰人材」活用事業	89,500	移住希望者に、徳島での活躍の場を提供するため、「地方創生推進員」制度により、「県非常勤特別職」の採用枠を創出するとともに、県内での定住を促進する。 (H30 : 105,500)
とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業	3,109	「とくしま回帰」を加速するため、とくしまで住んで、働いて、暮らして繋がるスタイルを全国に発信するとともに、四国四県の共同事業や県と市町村とが連携・協働した移住交流事業を促進する。 (H30 : 3,100)
⑧すだちくん「とくしま魅力」発信事業	14,000	「すだちくん」を活用した徳島県のブランドイメージの一層の深化を図るため、地方創生のサポーター及びお接待の伝道師として、積極的なプロモーションを展開する。
⑧集落再生「とくしまモデル」魅力発信事業	5,400	地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、官民連携によるアイデアコンスト「とくしま創生アワード」や、「とくしま集落再生表彰」の実施など、集落再生の取組みを展開する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 政策創造部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
「とくしまIoTプラットフォーム」利活用モデル推進支援事業	10,072	人口減少と少子高齢化による地域経済の縮小や労働力不足、さらには災害対応や交流拡大等に対し、ICTによる課題解決を図るため、「とくしまIoTプラットフォーム」を積極的に利活用し、地域IoTを実装する取組みを支援する。 (H30 : 10,000)
⑧外国人材による地域おこし活動推進事業	39,500	国内での生活を経験し、地域の実情にも精通したJETプログラム修了者等(外国語指導助手、国際交流員など)が、多様な分野の地域協力活動に従事して活躍できるようにするため、県において、外国人版徳島県地域おこし協力隊に採用することにより、多文化共生社会実現と徳島での活躍の場を提供する。
マイナンバーカード利活用モデル創出事業	6,100	マイナンバーカードのさらなる利活用を促進するため、マイナンバーカードを活用する新たな利活用モデルを創出し、県民の利便性向上を図る。 (H30 : 6,210)
広域行政推進費	180,879	旧合併特例法に基づき合併した市町の合併後の一体的なまちづくりを支援するため、交付金を交付する。 ・市町村合併特別交付金 180,580 (H30 : 187,535)
離島振興対策費	9,330	離島地域の振興及び住民の安全・安心な生活を確保するため、離島航路や簡易水道の運営費の一部を支援する。 1 離島航路支援費補助金 6,426 2 出羽島簡易水道事業運営費補助金 2,904 (H30 : 8,650)
地域整備推進費	1,000,000	地域振興に資する民間事業活動等を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進するため、(一財)地域総合整備財団の支援を得て、民間事業者等に無利子資金の貸付を実施する。 (H30 : 1,500,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 政策創造部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
電子自治体共通基盤整備事業	72,051	24時間365日インターネットを通じて行政サービスの提供を可能とする「電子自治体」を推進するため、県・市町村共通のシステムをクラウドに集約し共同利用することで、低コストで質の高いサービスを提供する。 (H30 : 70,666)
e-とくしま戦略推進事業	15,197	「ICTとくしま創造戦略」を推進し、本県の情報化を着実に推進するため、普及啓発や表彰及び市町村への情報化支援を実施する。 (H30 : 15,326)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 経営戦略部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
未来につなげる広報 広聴事業	152,038	本県の魅力を県民をはじめ、全国に、そして世界へ力強く発信し、より多くの「徳島ファン」を獲得するため、若者や外国人等、ターゲットを絞った広報広聴事業を展開する。 (H30 : 164,835)
私立学校振興事業	165,754	家庭の経済状況に関わらず、就学の機会を確保するため、私立高校生等に対して授業料等の一部を助成し、教育費負担を軽減する。 (H30 : 171,320)
働き方改革推進事業	7,500	県民へより分かりやすく、スピーディな情報提供を行うとともに、会議録作成に係る職員の事務負担の軽減・業務効率化を図り、働き方改革を推進するため、「自動文字起こし・A I 要約システム」を活用する。 (H30 : 7,500)
徳島県PPP/PFI プラットフォーム事業	1,000	PPP/PFI 事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP/PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図る。 (H30 : 1,000)
万代庁舎スマートリノ ベーション事業	227,374	万代庁舎の長寿命化やコストの削減を図るため、老朽化した一般空調設備について「環境への配慮」、「防災機能強化」を勘案した大規模改修工事を実施する。 (H30 : 225,300)
新CMSクラウド・ サービス展開事業	2,200	地元ICT事業者の振興並びに新たな県収入の確保を実現するため、県で開発したホームページシステム（新CMS）の全国自治体等に対するセールスを強化する。 (H30 : 2,500)
防災拠点情報ネットワ ーク強靱化事業	179,105	発災時におけるシームレスな業務継続性の確保を目指し、更なるセキュリティの向上を図るため、庁内クラウドの再構築を行う。 (H30 : 118,777)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
がんばるNPO応援事業	2,080	NPOの次世代人材育成や財政基盤の強化、円滑な運営のため、各種講座や学校での出前授業を実施するとともに、NPOが必要とする情報発信を行う。 (H30 : 2,850)
吉野川交流推進費	240	川を生かした個性的で魅力ある地域づくり等の推進を図るため、吉野川を取り巻く多様な連携・交流の推進や県内外に向けた情報発信等を行う「吉野川交流推進会議」の運営を支援する。 (H30 : 240)
地域活力再生ボランティア活動促進事業	16,931	地域活力の再生に向け、県民のボランティア活動を促進するため、「とくしまボランティア推進センター」を拠点として、時代の変化を見据えた、地域の抱える課題に対応した各種支援事業を実施する。 (H30 : 16,468)
とくしまパートナーシップ推進事業	40,822	NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場の提供など各種支援事業を実施する。 (H30 : 38,487)
大規模災害被災者等支援費	777	今後発生する大規模災害への備えとして創設された「徳島県大規模災害被災者等支援基金」を活用した事業を実施するとともに、寄附の促進のため、基金の周知活動を行う。 (H30 : 3,349)
あいぽーとサテライトカレッジ人権啓発推進事業	908	人権教育啓発活動を県内全域に展開するため、県民が身近な施設で参加できる「人権啓発サテライト講座」を実施する。 (H30 : 908)
若者発！人権啓発映像コンテンツ発信事業	1,400	現在の社会情勢を反映した喫緊の人権課題への啓発を推進するため、若者を対象に人権啓発映像コンテンツを募集し、県民に発信する。 (H30 : 1,400)
人権教育・啓発総合調整事業	32,541	「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」を推進するため、同和問題をはじめ広く人権全般について各種啓発事業等を実施する。 (H30 : 39,795)
みんなが主役の人権啓発推進事業	3,600	人権に関わるNPOなどの民間団体の育成を図るため、団体が実施する人権啓発推進に関する創意工夫のある取組みを募集し、支援する。 (H30 : 3,600)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
人権教育啓発推進センター運営費	80,770	県民一人ひとりの人権が互いに尊重され、擁護される社会の実現を図るため、人権教育啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター（あいぼーと徳島）を運営するとともに、人権教育啓発や人権相談等各種事業を実施する。 (H30 : 79,040)
隣保館運営費補助金	296,058	住民に対する各種相談事業や交流事業等の隣保館活動を総合的に実施するため、市町に対しその運営費を助成する。 (H30 : 296,079)
隣保館整備事業費補助金	24,000	生活上の各種相談事業や人権課題解決のための各種事業を行っている隣保館の老朽化対策のため、市町が行う修繕等に対して助成を行う。 (H30 : 225,000)
いきいき隣保館支援事業	2,532	隣保館の相談機能の強化と交流の拠点としての機能の充実を図るため、レベルアップ研修等の実施について支援する。 (H30 : 2,497)
フレアキャンパス開講事業	3,212	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発や人材育成を行うため、男女共同参画交流センターにおいて、各種講座等を開催する。 (H30 : 3,212)
若年層からの「ストップ！DV」推進事業	1,810	重大な人権侵害であるDV根絶のため、「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの拡充等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施する。 (H30 : 1,934)
男女共同参画交流センター運営事業	48,450	県民の男女共同参画の活動を支え、交流や情報の収集・提供を活発化するため、男女共同参画交流センターの運営を行う。 (H30 : 48,009)
DV被害者自立支援事業	3,167	配偶者からの暴力防止と被害者の自立支援の充実を図るため、関係機関との連携強化や民間団体の活動支援などを実施する。 (H30 : 3,165)
性暴力被害者支援センター運営費	10,076	性暴力被害者への支援の充実を図るため、女性相談員による相談受付や関係機関と連携した緊急医療、心理カウンセリングなどの支援を実施する。 (H30 : 10,587)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦とくしま在宅育児応援クーポン事業	50,000	保育所等を利用せず、在宅で0歳から2歳までの乳幼児を育児している世帯の心理的負担を軽減するため、様々な子育て支援サービスの利用料金の支払いに使用できるクーポンを交付する事業に取り組む市町村へ補助を行う。
とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業	26,100	社会全体で独身者の結婚の希望が叶う環境を整備するため、「とくしまマリッジサポートセンター（マリッサとくしま）」を拠点として積極的に出逢いの場を提供するとともに、独身者の背中を後押しする「阿波の縁結びサポーター」によるフォローの充実や、市町村、企業等様々な主体との連携を促進することにより、きめ細やかな結婚支援を実施する。 (H30 : 37,400)
地域少子化対策強化事業	67,353 (一部再掲)	本県の少子化対策をより一層強化するため、地域の実情に応じた「結婚、妊娠・出産、子育て」の一貫した切れ目ない支援を実施する。 1 とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業（再掲） 2 子育てパパ・ママサポート事業 3 子育て応援推進費 4 市町村補助金 (H30 : 82,161)
子育て総合支援センター事業	8,728	地域の子育て機能の総合力を高め、次世代育成支援を推進するため、子育て支援団体のネットワーク形成、子育て支援関係者に対する情報提供、専門的な相談への対応等の機能を持つ「子育て総合支援センターみらい」を運営する。 (H30 : 8,284)
少子化対策緊急強化基金積立金	200,351	平成31年度以降も子育て支援施策を機動的に実施する財政的基盤を確保するため、少子化対策緊急強化基金の積み増しを行う。 (H30 : 963)
「困難を抱える青少年をサポート！」ネットワーク推進事業	2,050	困難を抱えた子ども・若者を社会的自立に導くため、支援者を養成し、活動を促進するとともに、地域協議会における課題の共有や意見交換により、支援機関相互の連携とネットワークを強化する。 (H30 : 2,200)
青少年活動支援事業	5,786	主体的に行動し、自立した青少年を育成するため、青少年センターを拠点とし、各種青少年講座の開催や団体活動の支援を行う。 (H30 : 7,292)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
青少年センター管理運営事業	87,403	青少年の健全な育成を図るとともに幅広い層の県民に対するサービスを提供するため、「青少年センター」の適正な維持管理・運営を行う。 (H30 : 85,814)
放課後子ども総合プラン推進事業	50,847	「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等の質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進する。 (H30 : 42,764)
放課後児童対策事業費	514,000	就労等により、昼間家庭に保護者がいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営費支援等を行う。 (H30 : 550,913)
保育人材確保等推進事業	27,608	子ども・子育て支援新制度の円滑な実施により、子どもを生み育てやすい徳島を実現するため、保育現場で保育等に従事する保育士等の人材確保や保育の質の向上に向けた取組みを総合的に推進する。 (H30 : 27,924)
保育士修学資金等貸付事業	11,630	保育人材の確保を図るため、保育士資格取得のための修学資金や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付を実施する。 1 保育士修学資金貸付事業 2 保育補助者雇上支援事業 3 潜在保育士の再就職支援事業 4 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業 利用料金の一部貸付事業 (H30 : 14,581)
地域子育て総合支援交付金事業	468,248	地域における子育て環境の向上を図るため、子ども・子育て支援法に基づき、市町村が策定した子ども・子育て支援事業計画に沿って実施する地域子ども・子育て支援事業等に対し補助を行う。 (H30 : 457,644)
うち㊦医療的ケア児保育支援事業	9,000	医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とするための体制整備を行う事業に対し補助を行う。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
子ども・子育て支援 新制度推進交付金事業	84,140	子ども・子育て支援新制度を推進し、本県における 少子化対策や子育て環境の向上を図るため、放課後児 童クラブの利用料を軽減するなど、市町村における地 域の実情に応じた主体的な取組みを支援する。 (H30 : 85,000)
阿波っ子はぐくみ保育 料助成事業	270,000	多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育 所、幼稚園等における「3歳から5歳までの第2子」 及び第3子以降の保育料無料化に取り組む市町村へ補 助を行う。 (H30 : 185,890)
保育提供体制緊急確保 事業	29,326	保育の受け皿拡大に必要な保育人材の確保・定着を 図り、保育所等入所待機児童の解消を目指すため、子 育て支援員の雇上を促進する補助制度を創設するとと もに、保育士・保育所支援センターの機能を拡充する。 (H30 : 30,000)
児童館整備事業費	4,880	地域における子どもの健全育成の活動拠点となる児 童館の整備を図るため、事業費の補助を行う。
認定こども園整備事業 費補助金	620,801	教育と保育の一体的提供、待機児童の解消及び幼児 教育の環境改善等を図るため、認定こども園の施設整 備に要する経費を市町村が補助する事業及び社会福祉 法人が認定こども園の環境整備を行う事業に対し補助 を行う。 1 認定こども園施設整備 2 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 (H30 : 574,000)
退所児童自立支援資 金貸付事業	1,034	児童の自立促進を図るため、児童養護施設等の退所 児童等に対し、住居費等の貸付を行う。 (H30 : 1,388)
虐待関係職員専門性強 化事業	6,635	児童虐待の発生予防から迅速・的確な対応、アフタ ーケアまで、切れ目のない支援を図るため、児童相談 所への弁護士の配置及び児童福祉司等の専門性を強化 する研修を実施する。 (H30 : 6,900)
“STOP児童虐待” 児童相談所体制強化 事業	20,376	児童虐待に迅速、適切に対応し、児童の安全の確保、 児童虐待の防止を図るため、児童相談所の相談機能等 の強化を行う。 1 24時間365日体制強化事業 2 危機介入援助チーム設置事業 3 一時保護所機能強化事業 (H30 : 20,172)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
里親総合支援事業	3,628	要保護児童の家庭養育を推進するため、里親制度の普及啓発や、未委託里親に対する講習等を実施することで、養育の質の確保を図り、里親委託の推進と里親家庭の総合的な支援を行う。 (H30 : 3,275)
社会的養護自立支援事業	11,773	措置延長を終了する児童養護施設等の入所児童の自立促進を図るため、相談体制を整え、原則22歳の年度末まで引き続き居住、生活費の支援を行う。 (H30 : 8,317)
ひとり親家庭自立支援給付事業	19,051	ひとり親家庭の自立を支援するため、能力開発に必要な経費の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給する。 1 自立支援教育訓練給付金 2 高等職業訓練促進給付金 3 高等職業訓練修了支援給付金 (H30 : 20,914)
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	1,967	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親を支援するため、入学準備金及び就職準備金の貸付を行う。 (H30 : 3,017)
ひとり親家庭就労専門支援事業	2,950	多様な問題を抱えるひとり親家庭の就業に対する支援を強化するため、「ひとり親家庭就業支援専門員」を配置し、生活や子育てなど様々な悩みに応じる母子・父子自立支援員と連携してひとり親家庭に対する総合的な支援を行う。 (H30 : 2,950)
ひとり親家庭等医療費助成事業	36,159	ひとり親家庭の親及びその扶養する児童並びに父母のない児童の保健の向上及び福祉の増進を図るため、入院費及び子どもの通院費を助成する。 (H30 : 39,542)
ひとり親家庭学習支援事業	2,300	ひとり親家庭の子どもに対して、基礎学力や自宅での学習習慣の習得を促進するため、家庭教師の派遣による学習支援を行う。 (H30 : 2,300)
ひとり親家庭等まるごと応援事業	22,895	ひとり親家庭等の経済的自立と生活の安定を図るため、ひとり親家庭等が抱える多くの複雑な問題に対し、就業及び生活面において幅広く総合的に支援を行う。 (H30 : 22,604)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
子どもの未来応援ネットワーク事業	2,200	「貧困の連鎖」を断ち切るための、地域の実情に応じた具体的な施策を講じるため、市町村職員等を対象とした研修を行う。 (H30 : 2,200)
未収金対策強化事業	2,367	母子父子寡婦福祉資金貸付金の適正な管理と、未収金削減のため、サービサー(債権回収会社)に居所調査や督促業務の一部を委託し、債権回収の強化を図る。 (H30 : 3,980)
⑨未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	3,030	消費税率が引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して給付金を支給する。
児童保護措置費	5,338,173	児童福祉法に基づき、児童の心身の安全及び適切な養育環境を確保し、心身の健やかな発達及び社会的な自立を促進するため、児童福祉施設への措置に要する経費の一部を負担する。 (H30 : 3,895,443)
児童扶養手当	1,017,061	児童扶養手当法に基づき、父又は母と生計をともにしていない児童等が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、手当を支給する。 (H30 : 853,190)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	180,000	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、もって寡婦の福祉の増進に寄与するため、資金の貸し付けを行う。 (H30 : 180,000)
あわ文化魅力向上事業	62,979	東京オリンピック・パラリンピック等の「3大国際スポーツ大会」の開催さらに大阪関西万博を絶好の機会と捉え、県民とともに「あわ文化」のレガシーを創出するため、「あわ文化4大モチーフ」「あわ三大音楽」を柱に据え、県民主役の「あわ文化」のさらなる魅力の向上に取り組む。 1 ⑨あわ文化魅力未来発信事業 2 ⑨「あわ三大音楽」継承・発展事業 3 ジャズが流れる街・徳島推進事業 (H30 : 88,275)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
あわ文化創造事業	50,000	<p>未来に誇る「あわ文化」を創造し、次代に継承していくため、県民の文化活動への支援を充実する等、活力と魅力あふれる県民主体の取組みを積極的に促進する。</p> <p>1 ㊦あわ文化交流促進事業 2 あわ文化創造支援費補助金 3 あわ文化可能性創造事業 4 あわ文化巡回展実施事業</p> <p>(H30 : 50,000)</p>
郷土文化会館運営費	294,479	<p>徳島県郷土文化会館の適正な管理運営とともに、施設の安全性や機能性を高めるため、外壁の修繕等を実施する。</p> <p>(H30 : 236,910)</p>
㊦世界とつながる3大国際スポーツ大会・キックオフプロジェクト	419,460	<p>3大国際スポーツ大会を通じたレガシーを創出するため、海外ナショナルチームのキャンプ受入れ及び県民との交流並びに国際大会開催に向けた運営態勢整備等を行う。</p> <p>1 ㊦ラグビーワールドカップジョージア代表 事前チームキャンプ受入事業 2 ㊦東京オリンピックキャンプ地誘致等推進事業 3 ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業</p>
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金積立金	500,725	<p>3大国際スポーツ大会に向けて、確実に準備を進めるとともに、県民主役の「スポーツ・文化振興」をより一層加速させるため、基金の積み増しを行う。</p> <p>(H30 : 500,916)</p>
国民体育大会派遣費	63,286	<p>平成31年度の国民体育大会本大会(茨城県)、冬季大会及びその予選に選手等を派遣するため、旅費・宿泊費等必要な経費を補助する。</p> <p>(H30 : 41,859)</p>
「自転車ひろがる人・まち」づくりプロジェクト	13,250	<p>本県における新たなサイクルツーリズムを創出するため、サイクリスト向けコンテンツ、観光サイクリング等の充実を図り、「自転車王国とくしま」を国内外に効果的に発信する。</p> <p>(H30 : 12,859)</p>
スポーツアプローチ推進事業	15,552	<p>スポーツを通じて県民の元気を創造する「スポーツ王国とくしま」づくりを推進するため、総合型地域スポーツクラブの基盤強化を行うとともに、総合型クラブを活用した「する」「観る」「支える」スポーツの多様な関わり方へのアプローチを推進する。</p> <p>(H30 : 15,384)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
スポーツ無関心層0 (ゼロ)プロジェクト	10,000	スポーツに無関心な層も含めたすべての県民のスポーツ参画を促進するため、スポーツの習慣化に向けた運動指導、スポーツイベント等を実施する。 (H30 : 5,000)
徳島育ち競技力向上 プロジェクト	20,481	本県出身選手の全国大会等での活躍に資するため、優れた素質を有するジュニア選手を発掘し、トップレベルの競技者へと育てる一貫指導システムを構築するとともに、トップ指導者を養成する。 (H30 : 20,391)
オリンピック選手輩出 ・国体飛躍プロジェクト	132,645	東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会に対する機運を一過性のものとせず、確実に競技力向上をレガシーとして継承するため、オリンピック選手の輩出及び国体の順位向上を図る。 (H30 : 127,481)
⑨あわスポーツ・医科学強化プロジェクト	26,676	本県の競技力向上を図るため、スポーツ医科学情報を活用し、トップレベルの競技者・指導者を育成・サポートする環境を構築する。
「拡がる」環境活動普及啓発事業	6,000	次代を担う若者の環境意識の向上をさらに促進するため、「環境首都とくしま・未来創造憲章」を活用した、地球温暖化対策や環境学習等についてNPOや学生等と連携した取組みを実施する。 (H30 : 6,000)
⑨エシカル消費で加速！脱炭素「ステップアップ」事業	11,400	県民総活躍で「脱炭素社会の実現」を加速させるため、ICTを活用した食品ロス削減モデルの検討・試験運用、消費者行政新未来創造オフィスと連携した啓発活動、「エコみらいとくしま」における「環境普及・啓発」及び「環境学習・教育」などの各種事業を展開する。
環境首都とくしま創造センター運営事業	8,605	「環境首都とくしま」の実現を目指すため、環境活動の拠点である「環境首都とくしま創造センター」の運営を行い、環境学習・教育や地球温暖化対策などの取組みを支援する。 (H30 : 8,289)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
地球にやさしい環境 県民運動推進事業	6,030	地球温暖化の防止やリサイクル等の活動を推進するため、県民・事業者・行政からなる「とくしま環境県民会議」を中核として、県内各主体の積極的・主体的な実践行動と県民をあげた取組みを展開する。 (H30 : 6,030)
🍴食品ロス削減全国大会開催事業	11,000	国連のSDGsに位置づけられる世界規模の喫緊の課題である食品ロスの削減に向け、広く県民・事業者に対し食品ロス削減の取組みを呼びかける契機とするため、「第3回食品ロス削減全国大会」及び関連イベントを開催する。
「未来へつなぐとくしま生物多様性」活動推進事業	7,254	徳島の豊かな生物多様性を未来へと継承するため、とくしま生物多様性センターを中心とした県民への普及啓発のほか、希少野生生物の保全等を推進する。 (H30 : 9,560)
自然をあびる！チャームアップ事業	4,434	徳島の豊かな自然を次世代に伝え残すため、自然愛好家から自然の魅力を学び、自然環境保全の重要性を体感する講座やイベントを実施するとともに、自然公園を適切に管理し、利用者の安全利用に供する。 (H30 : 4,434)
自然公園等施設整備事業（剣山等施設整備事業）	43,000	剣山国定公園において、安全で快適な利用環境の確保や自然環境の保護を図るため、必要な工事、調査を実施する。 (H30 : 36,000)
自然公園等施設整備事業（鳴門公園施設老朽化等対策事業）	12,000	施設の老朽化が進行している鳴門公園地域において、既存施設の有効利用を図るため、長寿命化対策に必要な調査を実施する。 (H30 : 16,000)
自然公園等施設整備事業（公共事業）	3,000	国定公園や四国のみちにおける歩道や施設について、自然との調和を推進し、利用者の安全・安心の確保のため、必要な工事、調査を実施し、既存施設の再整備を推進する。 (H30 : 7,800)
自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付事業	100,000	事業者における自然エネルギー関連設備をはじめとした創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入を促進するため、金融機関を通じて低利の融資を実施する。 (H30 : 100,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
廃棄物ゼロ社会づくり推進事業	50,002	民間事業者等のリサイクル産業への参入を促進し、循環型社会の形成を推進するため、本県において新たなリサイクル事業を行う者に対し、施設整備に必要な資金を融資する。 (H30 : 50,132)
産業廃棄物適正処理監視・指導事業	49,169	産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者や処理事業者等への監視・指導を行うとともに、各種の不法投棄等対策事業、啓発事業等を実施する。 1 遍路道からはじめる不法投棄撲滅事業 2 産業廃棄物適正処理指導事業 3 廃棄物適正処理総合強化推進事業 (H30 : 48,593)
ポリ塩化ビフェニル廃棄物期限内処理促進事業	18,500	有害物質であるポリ塩化ビフェニル廃棄物の期限内処理を促進するため、掘り起こし調査を実施するとともに、期限内処理に向けた保管事業者等に対する周知・啓発、指導等を実施する。 (H30 : 3,000)
“とくしまのそら”はぐくみ事業	3,011	良好な大気環境の保全を図るため、県内各地に配置した測定局に加え移動測定車を活用し、PM2.5をはじめとする大気汚染状況を監視するとともに、大気環境の保全について広く県民に啓発を行うための環境学習等を実施する。 (H30 : 2,931)
大気汚染対策事業	8,888	大気汚染に係る生活環境を保全するため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、大気汚染状況の常時監視等を実施する。 (H30 : 8,606)
未来へつなぐ「とくしまSATOUMI」推進事業	13,567	水環境の保全と水産資源の持続的な利用を図り、生物の多様性・生産性が確保された豊かな海「里海」づくりを推進するため、水質の測定体制の整備や地域活動の核となる「里海リーダー」等の人材育成、活動の支援及び里海情報拠点の充実を図る。 (H30 : 12,417)
水質汚濁防止対策推進事業	24,866	公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場に対する規制及び監視・指導を実施する。 (H30 : 24,571)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
土砂等の埋立て等に関する環境保全対策費	6,404	徳島県生活環境保全条例に基づき、適正な土砂の埋立て等を図るため、監視及び指導を実施する。 (H30 : 6,415)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
福祉・介護人材確保対策事業	99,216	福祉・介護分野への人材の参入と定着を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組みを総合的に支援する。 (H30：95,300)
うち㊦外国人介護人材受入補助事業	3,000	今後増加が見込まれる外国人介護人材の介護現場での円滑な就労・定着を促進するため、受入施設等における介護技能向上のための日本語学習等の研修実施を支援する。
㊦成年後見制度利用促進事業	1,000	成年後見制度の利用を促進するため、制度の周知・啓発を行うとともに、専門職団体との連携を強化することにより、本人の意思・身上に配慮した市町村の後見活動を支援する。
㊦地域力強化推進事業	2,350	誰もが共に支え合う地域づくりを推進するため、包括的相談支援体制構築に向けた普及・啓発及び「個別支援」や「地域づくり」に取り組む人材を育成し、地域の一体的な取組みを促進する。
日常生活自立支援事業	40,862	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が不十分な方々が、地域において自立した生活を送ることができるようにするため、福祉サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を実施する。 (H30：40,862)
生活福祉等対策費	49,632	現下の厳しい雇用情勢の中、低所得者、失業者等に対するセーフティネット施策として、「生活・就労・住宅」等に関する支援を行うため、生活福祉資金貸付事業等を実施する。 (H30：49,467)
うち地域生活定着促進事業	22,815	高齢又は障がいを有する等、福祉的な支援を必要とする刑務所等出所予定者の社会復帰を支援し、再犯防止対策を講じるため、地域生活定着支援センターにおいて、保護観察所と連携しながら、福祉サービスの利用調整等を必要とする出所者への社会復帰支援を実施する。 (H30：22,920)
「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業	25,753	「誰も自殺に追い込まれることのない暮らしやすい徳島」を実現するため、関係機関と連携し、現状を踏まえた「徳島県自殺者ゼロ作戦」を総合的に展開する。 (H30：71,150)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
福祉避難所運営体制強化事業	12,500	市町村が行う福祉避難所の開設・運営の体制強化を支援するため、社会福祉施設と連携した訓練、地域特性に応じた福祉避難所のあり方を学ぶ研修会等を実施する。 (H30：6,000)
保健福祉分野における災害時対応力向上事業	24,280	保健、医療、福祉分野における災害時対応能力を向上させるため、必要な体制整備を行う。 (H30：33,869)
うち保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業	5,216	発災後、刻々と変化する避難所や救護所の状況等を的確に把握し、人材及び資材の適正配置を調整する「災害時コーディネーター」を養成するため、研修会、実践訓練等を行う。 (H30：5,300)
うち災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業	15,159	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害時において、円滑な医療提供体制を構築するため、DMAT及び災害医療コーディネーターの養成・強化や、BCPの策定支援などを行う。 (H30：24,569)
うち災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	3,905	自然災害等の発災時に、被災地域の精神保健医療機能の一時的な低下や、災害ストレス等により生じる精神保健医療への需要拡大に対応するため、専門的な研修・訓練を行うことにより「災害派遣精神医療チーム(DPAT)」の対応力の向上を図る。 (H30：4,000)
国保制度基盤安定化推進事業	3,134,000	国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村が実施する国民健康保険料(税)の軽減措置や、低所得層が多い保険者に対する助成等を行う。 (H30：3,139,000)
国民健康保険県繰出金	5,069,400	国民健康保険財政の安定化を図り、市町村の実情に応じた財政調整を行うため、保険給付費等交付金の一部等を、国民健康保険事業特別会計に繰出金として支出する。 1 法定繰出金 2 特定健診等負担金 3 高額医療費負担金 4 総務費 (H30：5,310,651)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
国民健康保険新制度円滑移行支援事業	110,000	平成30年度から国民健康保険の財政運営が県単位化されたことに伴い、新制度移行時における被保険者の保険料負担への影響を緩和するため、市町村国保への財政支援を実施する。 (H30：22,000)
後期高齢者医療費支給事業	10,055,094	後期高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に医療費の一部を交付する。 (H30：9,976,137)
後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	2,741,129	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成を行う。 また、高額医療費の発生に対して広域連合の財政安定化を支援する。 (H30：2,864,862)
後期高齢者医療財政安定化基金事業	336,927	徳島県後期高齢者医療広域連合における、予定した保険料収納率を下回った場合の保険料不足等に備えるため、後期高齢者医療財政安定化基金を設置し、資金の交付・貸付を行う。 (H30：358,951)
特定健康診査費支給事業	8,000	保険者の財政安定化を図り、特定健診及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合の特定健康診査等費用の一部を支援する。 (H30：8,000)
生活困窮者自立支援事業	66,675	平成27年4月から施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給等を実施する。また、子どもの「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活困窮家庭の子どもを対象に学習教室や高校中退防止などの事業を実施する。 (H30：66,297)
うち㊦生活困窮者自立支援強化事業	4,403	病気や介護、就労、家計、住居等の課題を抱える生活困窮者に対する支援を充実強化するため、支援従事者や関係機関、地域と連携した支援体制の整備を推進する。 1 刑余者に対する支援体制の整備 2 支援員に対する研修実施体制の整備

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
生活保護費	4,426,000	生活に困窮する全ての県民に対し、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長するため、困窮の程度に応じ、必要な保護を実施する。 (H30：4,609,000)
地域医療介護総合確保 基金事業	1,047,024	効率的かつ質の高い医療提供体制と、地域包括ケアシステムの構築を総合的に推進するため、「病床機能の分化・連携」、「在宅医療の推進」、「医療従事者の養成確保」を3本の柱とした取組みを実施する。 (H30：4,453,347)
うち病床機能分化 ・連携推進体 制整備事業	100,000	地域医療構想の達成に向け、病床機能の分化・連携を推進するため、必要な医療機関の施設・設備の整備を支援する。 (H30：150,000)
うち地域医療構想 実現化活動支 援事業	29,710	適切な退院支援を行い、入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携のもと、患者の状況に応じた在宅医療・介護サービスの提供を行うため、退院支援業務を担う退院支援担当者の配置に係る経費の一部を補助する。
うち在宅医療・介 護連携体制構 築事業	17,761	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため、在宅療養への移行や在宅療養者への支援を推進し、入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制を構築する取組みを実施する。 (H30：43,050)
うち在宅医療人材 育成事業	27,350	全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅療養者に対する予防・介護・リハビリ等の幅広い知識をもつ「かかりつけ医」の養成を目的とした研修を実施する。 (H30：27,350)
うち若手医師・女 性医師等養成 確保事業	10,992	若手医師・女性医師等の地域定着のため、研修補助や相談窓口の設置などの取組みを実施する。 (H30：10,992)
うち歯科医療従事者 養成確保事業	6,917	歯科医療の向上を図るため、「在宅訪問歯科診療」に対応できる専門性を持った歯科衛生士の確保・実践力強化の取組みを実施する。 (H30：6,077)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
うち看護職員養成 確保事業	188,070	看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所等の教育環境改善促進及び就業支援体制を強化するとともに、認定看護師教育課程の運営や資格取得を支援するなどの取組みを実施する。 (H30：195,261)
うち病院内保育所 運営費補助事業	57,657	看護職員の離職防止と潜在看護職員の再就業促進を図るため、看護職員等の乳幼児のために保育施設を運営する病院等に対し、必要な経費を補助する。 (H30：56,268)
うち医療従事者勤務 環境改善事業	58,535	医療従事者の勤務環境を改善するため、医師の処遇改善に取り組む医療機関への支援や、医療従事者等に対する救急医療研修会などを実施する。 (H30：58,535)
うち小児救急医療 総合対策事業	111,576	小児救急医療提供体制の確保を図るため、小児医療電話相談（#8000）を実施するとともに、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営等の支援を行う。 (H30：111,144)
うち医療健康ビッグ データ活用 促進事業	500	国保データ等の医療健康ビッグデータを活用し、医療費の適正化、県民の平均寿命や健康寿命の延伸に向けた医療健康づくりの取組みを推進するため、検討会等を開催する。 (H30：500)
うち口腔ケア連携 事業	14,000	歯科標榜のない病院において入通院患者の口腔ケア連携や周術期口腔管理等を推進し、合併症の予防、軽減を図るため、医科と歯科が連携しながら、体制整備を図る。 1 口腔ケア継続支援事業 2 口腔ケア連携強化事業 (H30：14,600)
うち糖尿病サポ ーター養成モデ ル推進事業	2,000	糖尿病患者の適切な療養支援体制の確保を図るため、介護職等を「糖尿病サポーター」として養成する。 (H30：2,000)
うち重症心身障 がい児安心確保 事業	800	在宅で生活する重症心身障がい児等の家族に対するレスパイトの充実を図るため、障がい福祉サービスや介護サービスの事業所職員の人材育成を支援する。 (H30：3,200)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
うち障がい者(児) 歯科医療対応力向上事業	600	障がい者(児)の歯科疾患の予防、早期発見を推進するため、障がい者歯科診療マニュアルによる講習会を実施し、地域の開業歯科医の障がい者(児)歯科診療に関する知識と対応力の向上等を図る。 (H30：500)
在宅医療提供体制整備事業	102,316 (再掲)	在宅医療・介護の提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」及び「訪問看護支援センター」の運営等を行い、訪問歯科診療機材の貸出しや多職種間の連携支援等を行うとともに、どの地域でも等しく訪問看護を受けられる体制の整備を推進する。 (H30：57,728)
うち㊦リハビリ専門職配置支援事業	55,000	患者の在宅復帰を促進するため、リハビリ専門職を配置する医療機関に対し、その配置に係る経費の一部を支援する。
地域医療従事者等養成確保事業	79,812 (一部再掲)	地域の公的医療機関が一体となった医療提供体制「海部・那賀モデル」を推進するとともに、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境を整えるため、自主的に勤務環境の改善に取り組む医療機関への支援等を実施する。 (H30：15,157)
うち㊦医師事務作業補助者配置支援事業	55,000	医師の業務の負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置する医療機関に対し、その配置に係る経費の一部を支援する。
医療提供体制確保総合対策事業費	325,500 (一部再掲)	県立3病院を拠点として診療を行うとともに、地域医療を担う医師の養成・確保等を図るため、徳島大学に「総合診療医学分野」「地域産婦人科診療部」「ER・災害医療診療部」「地域外科診療部」「地域脳神経外科診療部」「麻酔科診療部」「地域小児科診療部」の7つの寄附講座を開設する。 (H30：325,500)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
とくしま医師養成対策 総合推進事業	142,105 (一部再掲)	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、初期臨床研修医確保のための事業や、医学生への修学資金貸与、小児科・産科・外科の専門研修医への研修資金貸与など、医師の各ライフステージに対応した総合的施策を実施する。 (H30：140,370)
うち医師修学資金 貸与事業	135,305	優秀な医師の県内定着を図るため、徳島大学医学部医学科「地域特別枠」合格者に対して医師修学資金を貸与する。 (H30：133,570)
地域医療支援機構運営 事業	61,600 (一部再掲)	地域の医療提供体制を確保するため、地域医療総合対策協議会のもと、関係機関や医療従事者等との連携強化を図り、医師の養成・確保をはじめ、各種の取組みを推進する。 (H30：71,600)
うち地域医療支援 センター運営 事業	47,600	地域医療の安定的な確保を図るため、徳島大学に「徳島県地域医療支援センター運営事業」を委託するとともに、県内中核病院や県医師会等とも連携し、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「医師の配置調整」など、医師確保対策を総合的に実施する。 (H30：47,600)
うちへき地診療所 施設等整備事業	10,000	へき地での医療提供体制の確保を図るため、市町村が設置するへき地診療所の整備等を支援する。 (H30：20,000)
看護師等修学資金貸付 事業	46,488 (一部再掲)	本県における看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意志のある看護学生に対して、修学資金を貸与する。 (H30：52,853)
自治医科大学運営費負 担金	132,075	卒業医師によるへき地診療所等の支援により、地域医療の確保を図るため、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費を負担する。 (H30：132,076)
地方独立行政法人徳島 県鳴門病院運営事業	909,568	地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化を図り、県北部の中核的病院として機能強化を促進するため、共済費の負担や運営資金の貸付け等を行う。 (H30：905,965)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
地方独立行政法人徳島県鳴門病院施設整備等資金貸付金	445,000	地方独立行政法人徳島県鳴門病院が、県北部の中核病院として、高度な診断・治療や良好な療養環境を提供するため、医療機器の導入や施設整備に対し、長期貸付けを行う。 (H30：520,000)
救急医療体制確保対策事業	139,758	救急医療体制を維持するため、ドクターヘリの運航や県民に対する救急法講習会の開催などを行う。また、消防防災ヘリのドクターヘリの運用を行う。 (H30：137,476)
うちドクターヘリ導入促進事業	135,121	関西広域連合において、県立中央病院を基地病院とするドクターヘリの運航を行うため、ドクターヘリ運航にかかる委託料等を関西広域連合への負担金として支出するとともに、搭乗医師等の養成・確保等を行う。 (H30：132,828)
医療施設スプリンクラー等整備事業	500,000	有床診療所等の防火対策を促進し、安全・安心の医療提供体制を確保するため、スプリンクラー等の設置を支援する。 (H30：500,000)
こうのとり応援事業	219,160	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる配偶者間の不妊治療費に対して助成を行う。 (H30：211,560)
周産期医療体制確立事業	7,420	地域において妊娠、出産から新生児まで、高度で専門的な医療を効果的に提供し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、総合的な周産期医療体制を整備する。 (H30：7,470)
地域周産期母子医療センター運営事業	58,606	地域において出産前後の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供するため、周産期母子医療センターの運営を助成する。 (H30：28,273)
子どもはぐくみ医療助成費	1,315,000	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減することで、安心して子育てができる環境を提供するため、中学校修了までの入院医療費及び通院医療費に対して助成する。 (H30：1,315,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
風しん抗体検査等推進事業	12,700	風しんの流行拡大防止及び先天性風しん症候群の発生を防止するため、保健所及び県内協力医療機関にて県民が無料の抗体検査を受けられる体制を整備する。
肝炎治療特別促進事業	153,446	B型・C型肝炎患者の経済的負担を軽減し、早期治療を促進するため、インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費助成を実施する。 (H30：153,446)
肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業	2,630	肝炎ウイルス検査の陽性者を早期治療につなげ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図るため、初回精密検査及び定期検査に係る費用を助成する。 (H30：2,630)
肝炎ウイルス検査医療機関委託事業	23,734	肝炎早期発見・早期治療のため、保健所での肝炎ウイルス無料検査に併せて、県内全医療圏域で適切な肝疾患治療の実施できる医療機関への委託により、肝炎ウイルス無料検査を実施する。 (H30：23,734)
肝炎治療促進のための環境整備事業	12,421	肝炎ウイルス検査の受検促進と適切な治療開始・治療継続に向けた環境を整備するため、肝疾患診療連携拠点病院・肝疾患専門医療機関・かかりつけ医の効果的な診療連携のあり方を協議するとともに、肝疾患診療連携拠点病院である徳島大学病院内に設置された肝疾患相談室の運営を支援する。 (H30：12,421)
肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	11,622	肝がん・重度肝硬変対策の更なる充実を図るため、B型・C型肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変の患者に対する医療費助成を実施し、安心して治療を受けられる医療体制の整備を推進する。
「とくしま」から上げよう!「難病支援の輪」推進事業	21,900	難病患者に対して「ニーズに応じた相談支援」及び「適切な医療」を提供するため、本県独自の難病相談支援センターにおいて4つの相談機能による各種相談支援を実施するとともに、難病診療連携拠点病院・難病診療分野別拠点病院をはじめとした関係機関との相互連携強化を図ることにより早期診断・早期治療を可能とする難病医療提供体制を確立する。 (H30：24,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
糖尿病対策総合戦略事業	5,693	「健康とくしま」を実現するため、生活習慣の改善や糖尿病の発症予防、重症化・合併症の予防を図るとともに、健康経営の普及推進に向けた取組みを実施する。 (H30：7,520)
㊦受動喫煙防止対策強化事業	1,662	改正健康増進法に基づく受動喫煙防止強化を図るため、望まない受動喫煙が生じないように、周知啓発を行うとともに、関係機関等との連携・協力により、受動喫煙防止対策を推進する。
アレルギー疾患特別対策事業	550	アレルギー疾患医療全体の質の向上を図るため、アレルギー疾患医療連絡協議会及びアレルギー疾患医療拠点病院を中心とした医療提供体制の整備を推進する。 (H30：300)
徳島県がん対策推進事業	60,506	「徳島県がん対策推進計画」に基づき、県内のがん医療の水準向上や、がんの予防及び早期発見等を推進するため、がん医療の提供体制の整備、がんに関わる医療従事者の育成及びがん検診の受診率向上に向けた普及啓発などの総合的な取組みを実施する。 (H30：61,267)
うちとくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	1,880	がんの予防や早期発見を進め、「避けられるがんを防ぐ」ため、市町村、各種関係団体及び県内企業と連携し、がんに関する正しい知識の普及啓発及びがん検診受診率向上に向けた取組みを実施する。 (H30：2,000)
うちがん検診・医療レベルアップ事業	58,626	適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死亡者の減少を図るため、がん診療連携拠点病院の機能強化や連携体制の整備、医療従事者向けの研修会、がん医療に関する相談支援及びがんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施する。 (H30：59,267)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
てんかん地域診療連携体制整備事業	775	てんかん患者が専門医療機関へ適切に受診するため、「てんかん診療拠点機関」による専門的な相談支援、医療機関等との連携・調整を図るほか、医療従事者等への助言・指導や地域での普及啓発等を実施するなどにより、てんかん診療における地域連携体制を整備する。
精神障がい者地域共生総合支援事業	24,200	精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、ピアサポーターの派遣や保健・医療・福祉関係者による協議を行うとともに、グループホームの整備を支援する。 (H30：23,000)
依存症対策総合支援事業	1,000	アルコールをはじめとした依存症患者等のニーズに対応するため、治療拠点となる「依存症治療拠点機関」を指定し、研修事業等を実施するとともに、依存症患者への支援に取り組む民間団体との連携・協力のもと相談支援体制を整備する。 (H30：800)
献血推進事業	4,491	将来にわたって安全性の高い血液製剤を安定供給できる体制をつくるため、特に若年層を中心として献血思想の普及啓発を図るとともに、400mL献血、成分献血を推進する。 (H30：4,635)
うちけんけつ「ハートメッセンジャー」事業	1,222	若年層の献血離れに歯止めをかけるため、若年層に身近なメディアであるタウン誌と連携し、献血に関する啓発を展開する。 (H30：1,277)
薬事生産指導事業	15,094	県内薬業界の振興と県民の保健衛生の向上を図るため、医薬品等製造業、薬局及び医薬品販売業等の指導育成を行うとともに、薬剤師、登録販売者等専門家の資質向上と一般県民に対する薬事衛生知識の普及啓発を行う。 (H30：8,383)
うち知って安心おくすりエシカル消費推進事業	500	県民のジェネリック医薬品への理解や適正使用を通じ、エシカル消費行動を推進するため、消費者大学校等でジェネリック医薬品の正しい情報を提供するとともに、県薬剤師会と連携し、お薬相談窓口を開設することにより、ジェネリック医薬品を使用していくうえでの消費者の不安や疑問等を解消し、普及啓発を行う。 (H30：2,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
後発医薬品使用促進強化事業	13,000	ジェネリック医薬品の使用を促進するため、「徳島県版フォーミュラリー」マニュアル（ジェネリック医薬品への切替え手順書）を用いて薬局等でのジェネリック医薬品への切替を強化するとともに、各医療保険者と連携し、県民への普及啓発を行う。
県民を守る危険ドラッグ規制啓発強化事業	3,711	危険ドラッグの乱用を防止するため、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、県内での流通や乱用を規制するとともに、危険ドラッグの危険性についての正しい知識を周知する。 (H30：4,499)
災害薬事体制整備事業	10,000	大規模災害時に困難となることが予想される救急医療活動に不可欠な医薬品等の供給・確保を円滑に行うため、医薬品等の備蓄維持を図るとともに、災害時に地域の医療救護活動の拠点となる薬局の整備及び医薬品供給に関わる人材の育成を行う。 (H30：8,072)
地域介護総合確保施設整備事業	460,300	地域包括ケアシステムの構築に向けた体制を充実・強化するため、国の財政支援制度に基づき造成された「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた施設サービスの拠点整備を支援する。 (H30：111,460)
地域介護総合確保推進事業	47,000	地域の実情に応じた介護従事者を確保するため、国の財政支援制度に基づき造成された「地域医療介護総合確保基金」を活用し、民間事業者等が実施する人材確保事業を支援する。 (H30：60,500)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
地域包括ケアシステム構築支援事業	6,791	<p>要介護高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるようにするため、市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括ケアシステム構築の支援 2 とくしま高齢者「行き！生き！」支援事業 3 地域包括支援センター連携体制強化事業 4 生活支援体制整備推進事業 5 地域ケア会議活用推進事業 6 在宅医療・介護連携体制強化事業 <p style="text-align: right;">(H30 : 6,292)</p>
認知症総合支援事業	28,294	<p>認知症の方やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会づくりのため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 認知症施策推進体制づくり事業 2 認知症疾患医療センター事業 3 認知症普及啓発推進事業 4 認知症コールセンター設置事業 5 介護資源活用型地域リーダー養成研修事業 6 認知症高齢者見守りセンター機能強化事業 7 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 8 若年性認知症施策総合推進事業 9 認知症の人の地域活動等推進支援事業 10 認知症高齢者見守り推進事業 <p style="text-align: right;">(H30 : 28,294)</p>
地域支援事業交付金	601,000	<p>高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、保険者が実施する、新しい総合事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し、交付金の交付を行う。</p> <p style="text-align: right;">(H30 : 565,000)</p>
アクティブ・シニア生涯活躍促進事業	29,800	<p>高齢者の生きがいをづくりと介護現場の人材確保を図るため、介護に関心がある方向けに「入門的研修」を実施するとともに、介護現場への徳島県版「介護助手」制度の本格的な普及や介護ロボットの導入を促進する。</p> <p style="text-align: right;">(H30 : 18,000)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
ユニバーサルカフェ整備推進モデル事業	800	子どもから高齢者、障がい者をはじめ、多くの方々が集い、それぞれが持つ悩みや経験を共有し、サービス提供の担い手にもなるワンストップ型福祉拠点の取り組みを応援するため、「徳島県版ユニバーサルカフェ」の認定を行い、整備を推進する。 (H30：1,500)
「ゆかりの徳島」回帰推進事業	800	地域の特性や強みを活かした「生涯活躍のまち」づくりを推進するため、「ゆかりの徳島」里帰り戦略会議を設置し、各地域の取り組みを支援するとともに、シニアを主な対象とした移住促進策を実施する。 (H30：800)
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	127,086	高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、高齢者の生きがいと健康づくりや長寿社会についての意識啓発等を推進するとともに、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいづくり推進員」の活動を支援する。 1 シルバー大学校、シルバー大学校大学院開講事業 2 徳島県健康福祉祭開催事業 3 全国健康福祉祭選手等派遣 4 高齢者の生きがいづくり活動促進事業 等 (H30：123,800)
いきいきシニア活動促進事業	4,799	高齢者が要介護状態等になることをできる限り予防するため、地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成、スキルアップ及び活用促進により、介護予防の推進、普及啓発を支援する。 (H30：4,685)
心のバリアフリー☆ステップアップ事業	5,313	「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」や「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくり推進条例」に基づき、「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、「情報・コミュニケーション」支援をはじめとした、必要な体制の整備や県民理解の促進に向けた普及啓発を行う。 (H30：4,288)
障がい者スポーツ振興事業	13,925	2020年東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据え、障がい者スポーツを総合的に推進するため、障がい者スポーツ協会と連携し、裾野の拡大を図る。 (H30：18,700)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
チャレンジド・アート ・プロジェクト推進事業	4,600	2020年東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据え、障がい者芸術・文化の一層の振興を図るため、「障がい者芸術・文化活動支援センター」と連携し、芸術文化活動を支援するとともに、障がいの有無にかかわらず芸術・文化を通じた幅広い交流を促進する。 (H30：17,000)
障がい者交流プラザ管理運営費	190,665	障がい者の自立と社会参加を推進するため、活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて、指定管理者制度により管理運営を行う。 (H30：197,714)
㊦障がい者交流プラザ機能強化事業	37,350	2020年東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据え、障がい者の社会参加の機会をさらに拡大するため、障がい者交流プラザのスポーツや芸術文化活動を通じた交流の支援機能を強化するとともに、防災対策機能の強化を図る。
障がい者いきいき活躍就労促進事業	20,000	障がい者就労支援施設利用者の工賃向上を図り、障がい者の生活の安定・自立を促進するため、各施設へのきめ細かい指導による技術力の向上、ブランド力強化や県内外での販売会の開催、中山間地の移動販売体制への支援による製品の販売促進を図る。 (H30：20,000)
農福連携による障がい者の就農促進事業	15,000	農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の工賃水準の向上及び農業の支え手の拡大を図るとともに、障がい者が地域を支え地域で活躍する社会の実現に資するため、障がい者就労施設への農業に関する専門家の派遣や農福連携マルシェの開催等を行う。 (H30：14,000)
地域で暮らすサポート事業	196,619	障がい者が自立の意欲を持ち、安心して社会生活が送れるようにするため、市町村が実施する地域生活支援事業への補助を行うとともに、市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な事業を実施する。 (H30：191,406)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 保健福祉部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
とくしま発達障がい者 総合支援事業	19,469	発達障がい者がライフステージのどの段階においても「早期の気づき」と自立・社会参加を実現できるようにするため、発達障がい者総合支援ゾーンにおける基幹施設である「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において、関係機関と連携を図りつつ各種支援施策を推進する。 (H30：19,768)
障がい児等療育支援事業	13,113	在宅の重症心身障がい児(者)等の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能を充実する。 (H30：13,113)
障がい者自立支援給付費	6,251,368	障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、市町村が支弁する障がい福祉サービスに係る給付に要する費用の一部を負担する。 (H30：6,092,993)
重度心身障がい者医療 助成費	980,000	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。 (H30：1,011,000)
軽度、中等度難聴児・ 子育て支援事業	873	身体障害者手帳の交付対象外である軽度、中等度難聴児の言語取得、教育等における発達を支援し、健全な育成環境を確保するため、補聴器購入費用の一部を助成する。 (H30：877)
児童保護措置費	1,739,084	児童福祉法に基づき、児童の心身の安全及び適切な養育環境を確保し、心身の健やかな発達及び社会的な自立を促進するため、児童福祉施設への措置に要する経費及び障がい児の支援に要する経費の一部を負担する。 1 障がい児施設措置費 2 障がい児通所給付費 3 障がい児入所給付費 4 障がい児相談支援給付費 (H30：1,568,167)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働観光部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
徳島県地域産業活性化事業	789,365	商工業の健全な発展を図るため、商工会（商工会連合会を含む）、商工会議所及び中小企業団体中央会が行う経営改善普及事業及び連携組織支援事業等に対して助成を行う。 (H30 : 1,048,004)
中小企業金融円滑化推進費	438,705	中小企業者の円滑な事業資金の調達を支援するため、中小企業向け融資制度において、中小企業者が負担する信用保証料の一部を補助する。 ※うち中小企業・雇用対策事業特別会計で計上 (再掲) 260,365 (H30 : 426,341)
クリエイティブ人材育成事業	13,000	4K・VRをはじめとする映像やデザイン、ICTなどクリエイティブ関連企業やクリエイターの創出・集積を促進するため、次代を担うジュニア世代からの人材育成など、徳島ならではの取組みを推進する。 (H30 : 13,000)
創業促進・あったかビジネス支援事業	19,520	独自の技術や経験を活かした創業を促進するため、県内で新たに創業する者への相談や事業計画の策定支援、創業後のフォローアップなど、関係機関と連携して各種支援を実施する。 ※うち中小企業・雇用対策事業特別会計で計上 (再掲) 7,120 (H30 : 19,520)
女性の創業ステップアップ支援事業	2,500	女性の起業・創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、創業や経営に係る課題解決に向けての取組みを支援する。 (H30 : 2,500)
徳島わくわく創業支援事業	11,000	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走支援を実施する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働観光部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
企業応援パッケージ支援事業	3,000	<p>厳しい競争を勝ち抜く企業を応援するため、企業の抱える経営課題に対し、攻め（経営革新・第4次産業革命）と守り（消費税増税・事業承継・災害対応等）の両面における経営支援と適切な金融支援を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(H30 : 3,000)</p>
企業誘致対策費	1,584,668	<p>地域経済の活性化、雇用創出につなげるため、補助金等、優遇制度の活用により、企業立地及び本社機能移転を促進する。</p> <p>1 企業立地促進事業費補助金 1,301,000 2 情報通信関連事業立地促進費補助金 150,000 3 特定地域企業立地資金貸付金 36,740 融資枠 146,960 4 企業立地推進基金積立金 36,928 5 企業立地資金貸付金 60,000 融資枠 1,800,000</p> <p>※1、2、5については、中小企業・雇用対策事業特別会計で計上（再掲）</p> <p style="text-align: right;">(H30 : 1,765,074)</p>
戦略的企業誘致強化事業	10,100	<p>「ひと」「しごと」の回帰を促し、地域経済の活性化及び雇用の促進を図るため、ターゲットを絞った効果的な情報発信により企業立地を促進するとともに、IT人材の確保を支援する。</p> <p style="text-align: right;">(H30 : 19,100)</p>
渇水対策費	45,010	<p>那賀川水系の渇水による工業被害の軽減を図るため、必要な対策を講じる。</p> <p>1 那賀川水系渇水調整制度等負担金 25,010 2 工業用水使用合理化設備資金貸付金 20,000 融資枠 600,000</p> <p>※2については、中小企業・雇用対策事業特別会計で計上（再掲）</p> <p style="text-align: right;">(H30 : 44,930)</p>
とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業	53,000	<p>「とくしま『健幸』イノベーション構想」を推進し、健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向けた取組みを加速化するため、研究開発・事業化の活動を支援する。</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働観光部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑧次世代“光”産業創 生事業	44,000	県内LED・藍関連産業の振興と次世代“光”産業の創出を図るため、本県が誇る2つのブルー「藍」や「LED」を活用した製品開発と首都圏・世界に向けた販路開拓等を支援する。 ※うち中小企業・雇用対策事業特別会計で計上 (再掲) 16,892
高機能素材関連産業創 出事業	3,500	高機能素材関連産業の集積と活性化を図るため、「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」を活用し、人材育成及び産学金官連携による製品開発を支援する。 (H30 : 4,100)
中小企業の「稼ぐ力」 サポート事業	6,752	本県経済を支える地場産業のイノベーションを促進し地域経済の活性化を図るため、産学金官のそれぞれの強みを活かした知財連携及びスケールメリットを活かした四国4県連携により、新商品・新技術開発、販路開拓を支援する。 (H30 : 6,750)
ものづくり産業「創造 力」総合支援事業	32,054	本県ものづくり産業の創造力を発信し、販路拡大や技術力強化を図るため、大手企業との商談会開催をはじめ全国規模の展示商談会への出展支援のほか、企業組合の新商品開発や販路開拓支援等を実施する。 1 ものづくり企業販路開拓総合支援事業 22,673 2 地場産業総合サポート事業 9,381 ※2については、中小企業・雇用対策事業特別会計で計上(再掲) (H30 : 32,522)
女性の「はたらく力」 ステップアップ事業	1,000	育児や介護等により離職した女性の再就職を支援し、さらなる女性の活躍を促進するため、就職に直結する講座等を実施する。 (H30 : 1,000)
企業主導型事業所内保 育施設開設サポート事 業	3,300	企業や従業員から評価の高い企業主導型保育施設の中小企業への普及を図るため、企業内保育施設設置アドバイザーによる施設設置に係る支援を行う。 (H30 : 3,500)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働観光部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
働くなら徳島で！外国人就労支援事業	2,500	国において新たな在留資格の創設による外国人材の受入れ拡大が図られる中、外国人に「選ばれる徳島」を目指すため、県内企業の受入体制の整備及び外国人の就労のための支援を行う。
柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業	23,000	県内のテレワークの普及を促進するため、企業に対する導入支援及び出前講座等を行うとともに、テレワーカーのスキルアップ研修等を実施する。 (H30 : 24,000)
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	30,000	県内企業の経営力の強化や雇用環境の改善を図るため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域企業の経営者に対し、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施する。 (H30 : 30,000)
おかえり！とくしま支援事業	9,000	県外の大学生等の県内企業への就職を促進するため、進学前から就職活動に至るまで、地元就職を促す相談会の開催や切れ目のない情報提供などを実施する。 (H30 : 10,000)
障がい者雇用継続よりそい支援事業	9,000	企業の障がい者雇用を促進し、職場定着を進めるため、企業相談コーディネーターによる企業訪問を行うとともに、障がい者雇用に関する質問に24時間対応可能な「A I 活用双方向型F A Qシステム」を導入する。 (H30 : 8,000)
すだちくんハローワーク運営事業	15,800	地域の事情に応じた創意工夫による無料職業紹介を実施するため、本県の強みである製造業を中心とした求人開拓や、求職者への専門的なキャリア・カウンセリングなどの人材定着支援を実施する。 (H30 : 11,400)
とくしまジョブステーション運営費	17,936	若年者、U I J ターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行う。 (H30 : 18,202)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働観光部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑧徳島版マイスター制度ステップアップ事業	15,000	未来のものづくりを支える人材育成を図るため、徳島ならではの職業訓練システムである「徳島版マイスター制度」のもと、幅広い世代を対象とし、優れた技能者の育成を支援する。
民間を活用した委託訓練事業	360,307	職業能力開発を通じた再就職を支援するため、子育て中の女性や、高齢者、定住外国人等を対象に、民間教育訓練機関を活用した効果的な訓練を実施する。 (H30 : 360,064)
障がい者職業訓練事業	22,861	障がい者の雇用を促進するため、企業、社会福祉法人、NPO等の多様な委託先と連携した職業訓練を実施し、就職または雇用の継続に必要な知識・技能の習得を支援する。 (H30 : 23,129)
ウーマンビジネススクール推進強化事業	1,500	管理職等を目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践的なビジネススキルや幅広い知識について、働きながら学べる「ウーマンビジネススクール」を開講する。 (H30 : 1,500)
地方創生インターンシップ推進事業	2,000	県内企業への理解・関心を深め、大学生の県内就職を促進するため、県内のインターンシップ実施企業情報を提供するとともに、企業見学会を実施する。 (H30 : 2,500)
とくしま県産品魅力発信支援事業	6,000	「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統的工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、海外店舗を活用したPRや、大都市圏での観光プロモーションを実施する。 (H30 : 7,500)
「おどる宝島 なっ！とくしま」アンテナショップ戦略展開事業	11,208	県外における県産品の認知度向上と本県への観光誘客につなげるとともに、商品ニーズを把握するため、大都市圏においてアンテナショップを展開する。 (H30 : 11,200)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働観光部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
コンベンション誘致促進事業	34,800	本県への交流人口の増加を図るため、コンベンション開催費助成や会場使用料助成により、積極的なコンベンション誘致を行うとともに、おもてなしの充実を図り、観光誘客を促進する。 (H30 : 39,800)
㊦とくしま周遊観光促進事業	6,000	訪日外国人を本県に呼び込むため、本県での宿泊を伴うレンタカー利用の訪日外国人向け旅行商品造成を促進し、二次交通対策を強化する。
世界最高の情熱！ 阿波おどり体感事業	38,000	1 春の阿波おどり 12,000 春の阿波おどりとして親しまれている「はな・はる・フェスタ」を、阿波おどりを活用した強力な誘客コンテンツとして展開するため、開催に対して支援を行う。 (H30 : 12,000) 2 夏の阿波おどり 11,000 本県が誇る伝統芸能である阿波おどりを通じて、観光客の誘致を促進するため、徳島市の阿波おどりの運営等に対して補助を行う。 (H30 : 11,000) 3 秋の阿波おどり 15,000 阿波おどりの通年化による観光誘客を促進するため、全国の踊り連が本場徳島に集い交流する一大イベント「秋の阿波おどり」を開催する。 (H30 : 15,000)
世界へ躍進！阿波おどりプロデュース事業	12,200	「阿波おどり＝徳島」を印象付けるため、阿波おどり選抜連の海外派遣による阿波おどりファン拡大により、本県へのインバウンド増加につなげる。 (H30 : 15,000)
広域観光推進事業	51,999	交流人口の増大による地域経済の活性化を図るため、官民一体となった広域連携を促進し、観光地域づくりや誘客活動を推進する。 (H30 : 52,239)
周遊促進！徳島観光すいすい事業	34,000	県内の周遊観光を促進するため、観光コンテンツの磨き上げや着地型旅行商品の造成を支援するとともに、団体向け企画旅行商品の造成促進など、受入体制の強化を図る。 (H30 : 31,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働観光部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
千客万来！「オール徳島」観光誘客プロモーション事業	61,500	「オール徳島」で旅行需要を喚起するため、官民一体となった「観光誘客プロモーション」を実施し、一般消費者や旅行会社向けの誘客営業を展開する。 (H30 : 57,000)
⑧「Visit Tokushima」千客万来事業	70,000	さらなる外国人観光誘客を促進するため、香港・台湾、珠江デルタ地域を中心とする観光誘客に取り組むとともに、3大国際スポーツ大会の開催を見据えたプロモーションの展開と合わせ、「おもてなし」態勢の強化を図る。
歓迎徳島！外国人誘客促進事業	108,000	外国人観光誘客を推進するため、近隣県と連携して東アジアを中心とする各地域の特性に合わせた効果的な情報発信を行うとともに、各種助成制度により旅行商品造成や受入環境整備を促進する。 (H30 : 97,196)
国際人材育成・交流事業	8,186	グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、ドイツ・ニーダーザクセン州等との交流を実施するとともに、関係機関とも連携し、諸外国との交流を促進する。 (H30 : 8,600)
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	15,792	県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、日本語教室の開催や日本語学習教材の作成を行うとともに、災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施する。 (H30 : 13,874)
⑧地域とつなぐ！在住外国人支援事業	10,000	地域における外国人の相談体制の整備や多文化共生の取組みを促進するため、「多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮）」を設置するとともに、地域住民と外国人の交流会などの開催を支援する。
世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業	42,800	東アジア・東南アジアをはじめとした海外市場において、県産品の輸出やインバウンド誘客を促進するため、ジェットロや徳島県上海事務所を核とし、県内企業の海外での活動支援を行う。 ※うち中小企業・雇用対策事業特別会計で計上 (再掲) 7,485 (H30 : 49,396)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働観光部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業	22,300	アニメを活用した地域活性化や観光誘客をより一層促進するため、「マチ★アソビ」を核とした徳島ならではのアニメイベントを実施する。 (H30 : 64,000)
「マチ★アソビ」来場者満足度向上事業	13,700	「マチ★アソビ」への海外からの誘客及び「アニメのまち」イメージ形成を促進するため、海外向けの情報発信や受入体制の整備を図る。 (H30 : 13,700)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働観光部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
中小企業・雇用対策事業特別会計	117,386,034	<p>中小企業の振興及び雇用の推進に取り組むため、中小企業・雇用対策事業特別会計を活用し、各種事業を積極的に推進する。</p> <p>(事 業 内 容)</p> <p>1 貸付金事業 57,744,400</p> <p>2 運用益充当事業 416,234</p> <p>3 一般会計への繰出 57,744,400</p> <p>4 企業誘致対策費等 1,481,000</p> <p>(H30 : 134,038,675)</p>
主 な 貸 付 金 事 業	中小企業振興資金貸付金	<p>17,831,000</p> <p>県内中小企業の経営基盤の安定化と成長力の強化を図るため、起業・創業の推進、徳島の強みを活かした地域経済の発展支援、消費税増税対策等に取り組む者に対するきめ細やかな金融支援を実施する。</p> <p>融資枠 154,201,500 (H30 : 22,731,000)</p>
	とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	<p>960,000</p> <p>徳島の強みを活かしたイノベーションの創出を図るため、中小企業振興条例の強力な推進エンジンである「とくしま経済飛躍ファンド」について、本県ならではの新商品・技術開発、販路開拓等に対する支援を積極的に実施する。</p> <p>(H30 : 7,780,000)</p>
	勤労者住宅建設資金貸付金	<p>726,000</p> <p>住宅に係る経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、自ら居住するための住宅の新築、購入、増改築及び2親等以内の親族が所有する空家の解体に必要となる資金の低利融資を行う。</p> <p>融資枠 2,178,000 (H30 : 726,000)</p>
	経済変動対策緊急生活資金貸付金	<p>600,000</p> <p>急激な経済変動による影響を受けた又は受ける勤労者の生活物資等の購入に係る経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、購入資金の低利融資を行う。</p> <p>融資枠 1,200,000 (H30 : 600,000)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働観光部

(単位：千円)

事 業 名		予 算 額	事 業 内 容
主 な 貸 付 金 事 業	阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	650,000	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行う。 融資枠 1,950,000 (H30 : 650,000)
	勤労者ライフサイクル資金貸付金	87,000	医療費等の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、必要となる資金の低利融資を行う。 融資枠 2,610,000 (H30 : 88,000)
貸 付 金 の 運 用 益 を 充 て て 行 う 主 な 事 業	とくしまBCP策定支援事業	1,000	県内企業等の事業継続力の向上を図るため、産学官連携による推進体制の整備強化を通じて「事業継続計画（BCP）」の策定及び見直し改善のためのきめ細やかな支援を実施する。 (H30 : 1,000)
	とくしまSOHO支援事業	13,019	ICTを活用したSOHO事業者の創出を促進するため、オフィスの提供やSOHOビジネスに役立つ情報の提供により、SOHO事業者を支援する。 (H30 : 13,019)
	とくしま経営塾「平成長久館」事業	8,000	中小企業の「強い組織」づくりを支援するため、各種セミナーを通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施する。 ※「長久館」・・・江戸時代に置かれた徳島藩の藩校 (H30 : 14,500)
	経営品質パワーアップ事業	3,000	「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、県内企業の経営革新を促進するため、申請企業の発掘から、アセスメント記述に至るまでの体系的な支援を実施する。 (H30 : 3,000)
	オンリーワン・チャレンジ支援事業費	1,000	地域経済の核となる「オンリーワン企業」の創出を促進するため、新たな取り組みを行う県内中小企業者の経営革新計画を承認し、関係機関と連携して各種支援を実施する。 (H30 : 1,050)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 商工労働観光部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
徳島県お試し発注「ええアイデア」強化促進事業	9,000	新たな課題や、先端技術に取り組む県内企業を応援するため、従来から県が率先購入している新製品やサービスの発注対象に、RPAなど第四次産業革命に対応した製品・サービスを追加し、官公庁での受注実績を上げることにより、販路開拓を支援する。 (H30 : 9,000)
徳島県新商品お試し購入強化事業（LED応用製品普及加速化事業）	9,000	頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県がLED応用製品等を率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、企業の販路拡大を強力に支援する。 (H30 : 9,000)
LEDバレイ構想推進費	21,650	世界有数のLEDメーカーが立地する優位性を活かし、「LEDバレイ構想」の飛躍に向け、「LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画」に基づく各種取組みを推進する。 1 LEDバレイ構想推進事業 4,400 2 LED応用製品普及加速化事業（再掲） 9,000 3 LEDトータルサポート拠点機能強化事業 8,250 (H30 : 22,800)
技術シーズ創出調査事業	16,000	新商品・新技術を創出するため、県内企業との共同研究や、公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施する。 (H30 : 16,000)
プロフェッショナル人材確保支援費	9,000	県内企業等における高度な専門性を持つ人材の確保と県外人材のUIJターン就職を促進するため、事業者が県外のプロフェッショナル人材を新たに獲得する場合に必要な経費を補助する。 (H30 : 9,000)
未来の若い力育成・確保事業	2,262	県外大学生等のUIJターン就職を促進するため、四国4県が連携し、地元就職促進に向けた取組みを実施する。 (H30 : 2,400)
㊦中小企業海外展開トータルサポート事業	2,500	県内企業の海外展開拡大を図るため、新たに地域商社や金融機関・経済団体等でプラットフォームを構築するとともに、ワンストップ窓口を設置し、きめ細やかな支援を行う。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
徳島県農林水産業未来創造基金積立金	500,000	TPP11や日EU・EPAをはじめとする進展するグローバル化への影響に的確に対応するため、意欲ある農林漁業者が未来を志向し、次代に継承できる農林水産業の創出に必要な基金を造成する。 (H30 : 500,000)
農山漁村未来創造事業	200,000	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組みを支援する。 (H30 : 330,000)
農業近代化資金融資事業	30,653	農業経営の近代化、担い手育成、とくしまブランド品目の育成等を図るため、長期低利資金を融資する融資機関に対し利子補給を行う。 (H30 : 26,697)
日本政策金融公庫資金等融資事業	233	経営規模の拡大、その他の経営改善を図るため、農業経営基盤強化資金を借りた者に対して市町村が行う利子助成に必要な経費を補助する。 (H30 : 624)
水産金融対策費	15,467	漁業経営の近代化と経営の維持安定を図るため、長期低利資金を融資する融資機関に対し利子補給を行う。 (H30 : 15,352)
林業改善資金貸付事業	100,000	林業・木材産業において、新たな経営部門の開始や生産・販売方式の導入、または林業労働安全衛生施設等の導入を促進するため、資金の貸付を行う。 (H30 : 100,000)
沿岸漁業改善資金貸付事業	80,000	漁業経営において、経営改善や生活改善、青年漁業者等の養成のため、機械・施設導入資金の貸付を行う。 (H30 : 80,000)
徳島県農協合併総合支援貸付金	300,000	農協が行う事業や経営基盤の強化を図り、営農指導をはじめとする農業者への積極的な支援を充実させるため、農協経営総合基金に対して貸付を行う。 (H30 : 300,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
ふるさと農山漁村応援事業	2,000	農山漁村地域の再生・活性化を図るため、企業から頂いた寄附金を活用し、新規就業者確保・人材育成・地域活性化につながる事業を実施する。 (H30 : 5,000)
進化する・とくしまブランド戦略の展開	123,065	<p>県産品の販売拡大による「もうかる農林水産業」の実現を図るため、首都圏・関西・県内・海外の各市場ごとの実情やニーズを的確に捉えた戦略的なプロモーション活動を展開する。</p> <p>1 進化する・とくしまブランド戦略事業 18,615 「進化する・とくしまブランド戦略」の早期実現を図るため、首都圏の大手百貨店や大規模イベントなどでの集中的PRや、関西の実需者に向けた販売拡大PRなど、市場に合わせた戦略的なプロモーション活動を展開する。 (H30 : 28,500)</p> <p>2 ターンテーブル魅力発信事業 52,200 首都圏において県産品のブランドイメージを構築するため、情報発信と交流の拠点「ターンテーブル」の安定的かつ効果的な運営を推進する。 (H30 : 52,200)</p> <p>3 「とくしまブランド推進機構」展開事業 27,750 マーケットイン型の産地づくりと県産品の販路開拓を加速するため、生産・流通・販売をトータルサポートする「とくしまブランド推進機構」の安定的な活動を推進する。 (H30 : 27,500)</p> <p>4 阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業 24,500 県内外で県産品の認知度向上と販売拡大を加速するため、2台のPR車両の機動力と調理能力を活かした「攻めのプロモーション活動」を展開する。 (H30 : 24,500)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑧阿波ふうど新物流ブランド創出モデル事業	8,000	遠隔市場に向けた最適な物流システムの構築と県産品の有利販売・ブランド化を同時に実現するため、航空貨物やモーダルシフトなど新物流システムのモデルを構築する。
阿波ふうど消費地プロモーション進化事業	9,131	本県の認知度が低い首都圏市場と「関西の台所」の地位復権が求められる関西市場において、県産品の販売を維持拡大するため、それぞれの実情やニーズに応じたオーダーメイド型の販売対策を実施する。 (H30 : 9,534)
阿波ふうど高付加価値化事業	3,628	「とくしま特選ブランド」のプレミアム感を高め、販路拡大を促進することによる事業者の経営安定を図るため、商品の更なるブラッシュアップや新たな販路開拓を支援する。 (H30 : 3,800)
阿波ふうどスペシャリスト事業	2,895	徳島の食「阿波ふうど」の魅力や価値に共感するファンを全国に広げるため、情報発信サポーターである「阿波ふうどスペシャリスト」の拡大や積極的な活動と交流を促進する。 (H30 : 3,000)
野菜経営安定対策事業	150,400	生産者の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定供給を図るため、対象市場において主要な野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者に対して価格差補給金を交付する。 (H30 : 150,400)
持続可能な農業づくり対策事業	3,585	持続可能性の高い「とくしまエシカル農産物」の安定生産につなげるため、持続可能な農業に不可欠である土づくり等の「技術対策」、資材の「品質確保」に取り組む。 (H30 : 3,429)
環境保全型農業支払事業	11,800	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業を推進するため、化学肥料や化学合成農薬を5割以上低減する取組みに対して支援する。 (H30 : 14,560)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
農業生産資材廃棄物処理適正化対策費	1,007	農業用フィルムや農薬等の使用済み生産資材の適正処理を図るため、回収処理体制の整備等を促進する。 (H30 : 1,007)
病虫害防除対策費	8,547	病虫害のまん延による農作物の重大な損害を防ぐため、適期防除を推進する発生予察や未発生病害虫の侵入警戒調査、I P M (総合的病虫害・雑草管理) 技術体系を確立する。 (H30 : 6,003)
⑧「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」推進事業のうち、重点市場における取引量の拡大	32,315	<p>これまで構築してきた「販売ルート」をより太く強固にするため、「サポートセンター」による生産者等の輸出の取組みに対する支援や、需要の大きい業務需要やアッパーミドル層を獲得するためのマーケティングに取り組む。</p> <p>1 農畜水産物海外輸出ネットワーク構築事業 1,500 生産者等の海外輸出への取組みを後押しするため、実践的な輸出サポートをワンストップで実施する「農畜水産物等輸出サポートセンター」による支援を実施する。 (H30 : 1,500)</p> <p>2 とくしま輸出バリューチェーン構築強化事業 6,000 県産農林水産物等の輸出のさらなる拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等が現在抱えている課題解決に対して、きめ細やかな支援を実施する。 (H30 : 6,050)</p> <p>3 とくしまブランド海外プロモーション事業 6,100 輸出戦略で「重点国・地域」に位置づけているアジアでの県産農林水産物等の更なる需要拡大を図るため、品目・P Rターゲットを重点化したプロモーションを展開する。 (H30 : 4,875)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
		<p>4 とくしまの花満開！花き輸出拡大事業 3,335 県産切り花のアメリカにおける販路拡大及びシンビジウム鉢物の香港における販路開拓を図るため、卸売事業者と連携したプロモーションを実施する。 (H30 : 2,800)</p> <p>5 成長するASIAを拓け！「輸出ハイウェイ」展開事業 13,000 「重点品目」の輸出量拡大を図るため、大型取引が見込まれる業務需要やアップーミドル層などをターゲットとした販路開拓に取り組む。 (H30 : 13,000)</p> <p>6 「食」が織りなす6次化産品海外展開事業 2,380 海外現地食文化と県産食材の融合により輸出の定着を図るため、「とくしまブランド海外協力店」等と連携し、現地食文化に合った県産食材のメニューづくりや情報発信を推進する。 (H30 : 950)</p>
<p>⑧「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」推進事業のうち、新たな市場の開拓</p>	<p>23,755</p>	<p>新たな市場の開拓を図るため、EU市場において「とくしま三大香酸かんきつ」をリーディングブランドに、県産品の販路開拓を図るとともに、県内事業者の新規市場へのチャレンジを支援する。</p> <p>1 ⑧GIを活用！EU「とくしま三大香酸かんきつ」需要拡大事業 20,000 日EU・EPAの発効により更なる輸出拡大が見込めるEUにおいて、地理的表示保護制度（GI）に登録された「木頭ゆず」をはじめ、「すだち」、「ゆこう」の「とくしま三大香酸かんきつ」をリーディングブランドに、県産食材の更なる販路拡大を図るため、プロモーションを実施するとともに、現地シェフの需要に対応できる小口配送システムを構築する。</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
		<p>2 “稼ぎ頭”海外展開事業 2,200 着実に輸出額を伸ばし、本県の輸出をけん引する「コメ・酒類」について、「稼ぎ頭」として輸出額の増加を図るため、品目の特性に応じたプロモーションを実施する。 (H30 : 2,850)</p> <p>3 「欧米」攻略・輸出チャレンジ事業 1,555 県内事業者の新規市場へのチャレンジを支援するため、地域商社と連携して、欧米における市場調査や商談を実施する。 (H30 : 1,650)</p>
⑧「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」推進事業のうち、輸出型園地の育成	6,780	<p>1 検疫クリア！輸出型園地「倍増」事業 6,780 輸出相手国の検疫条件等に対応できる輸出型園地の拡大を図るため、新たにアジア向け「なると金時」など、植物検疫等に適合する園地を育成する。 (H30 : 6,780)</p>
⑧「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」推進事業のうち、物流上の技術的課題の解決	2,850	<p>1 徳島県産海外コールドチェーン構築事業 2,850 輸出拡大のボトルネックとなっている輸送コストの低減を図るため、CAコンテナ等を活用したEU向け輸送技術の確立を目指すとともに、新たな県産品の販路開拓を図るための最適な鮮度保持技術を検証する。 (H30 : 2,850)</p>
⑧「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」推進事業のうち、輸出に取り組む人材の育成	3,300	<p>1 世界の荒波「武者修行」事業 3,300 生産者の輸出に関する能力や意欲の向上、新たな販路開拓を促進するため、生産者の海外でのマーケティング調査やバイヤーとの直接商談等の取組みを支援する。 (H30 : 2,400)</p>
⑧6次産業化総合支援事業	104,680	<p>6次産業化を推進するため、産学官金連携により、商品開発や販路拡大、マーケットインによる売れる商品づくり等を支援することにより、意欲的な経営体の育成する。</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
		<p>1 ⑧6次産業化ひとものづくり支援事業 8,250 6次産業化商品の育成を図るため、地理的表示保護制度（GI）を活用した高付加価値化を推進するとともに、全国への出荷や輸出を視野に入れた展示商談会の出展等を支援する。</p> <p>2 徳島県食料産業・6次産業化交付金事業 76,000 6次産業化の取組みを推進するため、各分野の専門家である6次産業化プランナーの派遣による事業者の課題解決や、人材育成研修等の開催による人材育成を行うとともに、加工施設の整備等を支援する。 (H30：74,000)</p> <p>3 6次産業化商品の販路開拓協働事業 14,530 6次産業化に意欲的に取り組む経営体の育成を支援するため、タスクフォースを設置し、産学官金連携による商品開発や大規模展示会への出展を実施する。 (H30：18,000)</p> <p>4 藍・食藍総合推進事業 5,900 藍の生産・利用拡大を図るため、関係者が連携した「藍サミット」を開催し、「藍」の国内外への発信を行うとともに、産学官連携による機能性等の調査研究を推進する。 (H30：8,900)</p>
“一歩先行く阿波の畜産”GAP&HACCPチャレンジ加速事業	2,000	<p>本県畜産物の更なるブランド化や販路拡大を図るため、「GAP&HACCP」の認証取得やグローバル化を見据えた販路拡大等、生産者の意欲的なチャレンジを支援する。 (H30：3,500)</p>
中規模酪農経営改善推進事業	1,660	<p>中規模酪農家の収益力を強化するため、受精卵移植技術を活用した和子牛生産の定着と人工哺育・育成技術の高度化を図るとともに、牛群検定の普及を推進する。 (H30：1,650)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
「次代へつなぐ！とくしまの畜産」ブランド化推進事業	859	グローバル化の進展に備え、県内畜産のブランド化や規模拡大・経営転換を推進するため、経営診断や指導・助言を実施する。 (H30：1,029)
⑧野生鳥獣防除「家畜防疫徳島モデル」創出事業	3,000	「安全・安心な本県畜産物」や「ジビエ」を安定的に生産していくため、「家畜伝染病に対する野生鳥獣対策」を強化し、家畜衛生対策につなげる。
⑧「とくしま畜産」海外展開促進事業	5,600	TPP11や日EU・EPAなど「経済のグローバル化」が加速する中、本県畜産物が海外畜産物との競争に打ち勝つため、「海外輸出に向けた取組み」や「家畜衛生対策」を強化することにより、海外展開を加速化させる。
「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業	7,800	本県養豚産業の活性化を図るため、受精卵移植技術の活用等、新たな増殖技術による「阿波とん豚」の種豚の効率的な増産技術の確立及び増産に対応した流通体制の整備に取り組む。 (H30：7,300)
肉用子牛価格安定事業	11,519	肉用子牛生産農家の経営安定を図るため、肉用子牛価格の低落時に生産者に補給金を交付する制度において、基金を造成する。 (H30：11,519)
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	6,665	肉用牛農家の経営安定を図るため、収益性悪化時に補てん金を交付する制度に係る積立金の助成を行う。 (H30：6,665)
養豚経営安定対策担い手支援事業	5,340	養豚農家の経営安定を図るため、収益性悪化時に補てん金を交付する制度に係る積立金の助成を行う。 (H30：5,340)
畜産環境対策事業	9,531	畜産経営における環境汚染の防止を図り、健全かつ安定的な畜産経営に資するため、総合的な指導を行う。 (H30：38,179)
家畜伝染病予防事業	11,720	口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査等を実施する。 (H30：11,423)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
牛海綿状脳症検査事業	6,140	牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、BSEの発生予防及びまん延防止を図り、安全な牛肉を供給するため、48か月齢以上の死亡牛全頭についてBSE検査を実施する。 (H30 : 6,106)
高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化事業	1,640	高病原性鳥インフルエンザの発生に備えるため、野鳥の監視対策を強化するとともに、初動防疫体制を整備する。 (H30 : 2,140)
病性鑑定機能強化事業	5,043	家畜伝染病等による経済的損失を最小限に抑えるため、各種疾病を迅速かつ的確に診断するとともに、今後の発生予防など家畜防疫対策の指標とする。 (H30 : 5,035)
徳島県産業動物獣医療安定確保推進事業	2,170	獣医療法に基づき本県産業動物獣医療の安定的確保を図るため、家畜保健衛生所職員の診療業務に係る技術習得等診療体制を整備する。 (H30 : 2,061)
徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	1,851	本県の家畜防疫対策や食の安全性確保対策等、重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、獣医学生に対する修学資金の貸与や、県機関でのインターンシップを実施する。 (H30 : 1,851)
森林資源3Dデータ構築事業	10,330	森林所有者情報や土地の境界情報を効率的に整備し、作業道や林道などの路網計画や施業計画を省力化するため、既存データ等を活用しGISデータの3D化を推進し、効率化と精度向上を図る。 (H30 : 10,874)
⑧とくしま「新たな森林管理システム」推進事業	25,000	平成30年5月に制定された「森林経営管理法」に基づき、森林資源の適正な管理と流動化を図るため、森林所有者や林業事業者などのニーズを一元管理するとくしま「新たな森林管理システム」の構築に向けた取組みを推進する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
「徳島グリーンスタイル」推進事業	357,276	<p>「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、森林の公的管理を進めるため、公有林化戦略「徳島グリーンスタイル」により、県有林化の推進や市町村有林化の支援等を行う。</p> <p>1 未来へつなぐ森林づくり事業 24,798 高齡化や不在村化による管理不十分な森林の拡大を防ぐため、県自ら森林を率先取得し、適正管理を行う。 (H30 : 43,546)</p> <p>2 とくしま豊かな森づくり推進事業 4,500 森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、「徳島県公有林化等推進基金」を活用し、市町村等による公有林化と適切な森林管理による広葉樹林化を支援する。 (H30 : 4,500)</p> <p>3 公有林化推進事業 22,000 本県の豊かな森林の恵みを次代へ引き継ぐため、県民共有の財産として、県有林や市町村有林を増やす「公有林化等推進基金」を活用し、公有林の拡大に取り組む。 (H30 : 18,000)</p> <p>4 「とくしま県版保安林」整備管理事業 4,000 水源地域の森林の公益的機能を高度に発揮するため、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」に指定し、公的管理を推進する。 (H30 : 4,000)</p> <p>5 県有林県行造林事業特別会計 301,978 県土の保全、水源のかん養、森林の公益的機能の高度発揮や農山村振興に寄与するため、県営林において、植栽や間伐などの適正な森林施業や管理経営を行う。 (H30 : 294,363)</p>
林業の新たな担い手総合対策	85,500	<p>「林業プロジェクト」を支える人材の育成・確保のため、「林業アカデミー」での研修や、高校生を対象にした林業実習等により、就業者の増加や就業環境の改善を推進する。</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
うち「森林女子」 就業推進モデル事業	2,800	労働環境の改善や新規就業者の増加を図るため、女性をはじめとする作業員が継続して従事できる環境づくりや、女性進出のきっかけとなる体験会等を実施する。 (H30 : 2,850)
うちとくしま林業 アカデミー事業	79,000	新たな林業担い手を確保するため、「とくしま林業アカデミー」の運営を支援するとともに、県内高校生等への啓発活動やU I Jターンによる人材確保を行う。 (H30 : 80,000)
うち 新 集まれ！山の 学舎フォレストキャンパス事業	3,700	小・中・高・大学生の「職業としての林業」を意識付けるため、「フォレストキャンパス」を活用して、出前授業や林業体験を実施する。
次代につなげる林業プロジェクトの推進	827,900	林業の成長産業化を図り「地方創生」の実現を目指す林業プロジェクトを推進するため、路網整備や先進林業機械の導入支援等を実施し生産量の拡大を図る。
うち林業成長産業化徳島モデル 創出事業	12,750	国から「林業成長産業化地域」の指定を受けた県南部地域において、県産材の生産増大につなげるため、エリアを越える円滑な流通と利用拡大を推進し、地域モデルの創出を支援する。 (H30 : 8,000)
うち 新 林業成長産業化推進事業	478,600	林業プロジェクトで取り組む県産材生産量の倍増を達成するため、主伐を見据えた高性能林業機械の導入や効率性の高い作業路網の整備を進め、県産材の増産体制を構築する。
うち林業機械サポートセンター 事業	15,000	県産材の増産を担う新たな人材の確保・育成を図るため、独立・起業や経営拡大を目指す林業事業体に対し、リースやレンタル方式による高性能林業機械の導入を支援する。 (H30 : 15,000)
うち新次元県産材 需要拡大事業	321,550	県産材の増産に対応するため、加工機械などの整備を対象とした支援により県産材のまるごと利用や、公共施設の木造化・内装木質化を推進する。 (H30 : 321,550)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
森林被害対策事業	10,000	林業におけるシカ被害の低減を図るため、裸地や新植地にICTを利用した囲いわな等を設置し、効率的なシカ捕獲のモデル実証を行う。 (H30 : 10,000)
もっと木にして子育て支援事業	3,700	県産材利用促進条例に即して木育の普及を図るため、木育拠点をモデル施設として運営し木育リーダーを養成することで、県産材の利用拡大につなげる。 (H30 : 5,900)
大都市圏・海外に向けた「徳島すぎ」需要拡大戦略	24,700	大都市圏や海外に向けて「徳島すぎ」の需要拡大を図るため、東京オリ・パラ関連事業への利用をはじめとして、「徳島ならではの」藍染めフローリングや準不燃材等の販売促進活動を展開する。
うち徳島すぎブランドエージェント活動推進モデル事業	4,600	首都圏における「徳島すぎブランド」の販路拡大を図るため、商流・物流を熟知し、情報ネットワークを有する「徳島すぎブランドエージェント」による営業活動を展開する。 (H30 : 4,600)
うち大きな木づくり「徳島すぎ」ブランドアップ事業	11,700	大消費地での県産材の需要を拡大するため、東京オリ・パラ施設への県産材の提供や「徳島ならではの」藍染めフローリングや徳島すぎ準不燃木材等の販売促進に取り組む。 (H30 : 13,500)
うち木になる海外販売実践モデル事業	8,400	県産材増産に対する新たな需要を創出するため、東・東南アジアに整備された「県産材ショールーム」を「海外における県産材情報発信・技術交流拠点」として活用するとともに、エンドユーザー向けの販売促進活動を強化する。 (H30 : 8,400)
とくしま漁業アカデミー運営事業	24,400	浜を支える担い手を育成・確保するため、誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援する。 (H30 : 37,900)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
とくしまの活鱧ブランド力向上事業	2,500	「はもと言え徳島」の定着と将来の消費者である若い世代からの認知度向上を図るため、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」による首都圏への販路拡大や料理学校等を対象とした「徳島の活鱧講座」などを実施する。 (H30 : 2,500)
水産エコラベル認証取得促進事業	1,000	「エシカル消費」のような新たな消費動向に対応するため、環境などに配慮し生産された水産物であることを証明する「水産エコラベル」認証の取得を支援する。 (H30 : 4,500)
水産業強化支援事業	10,000	漁村地域の生産能力の向上や防災・減災力の向上を図るため、漁協等が行う「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」に位置づけられた共同利用施設や避難施設等の整備を支援する。 (H30 : 10,000)
栽培漁業関係事業	3,022	栽培漁業の定着を図るため、「栽培漁業基本計画」に規定された種苗の放流等を計画的に実施する。 (H30 : 3,037)
⑧資源管理型漁業推進事業	3,971	水産資源の保全と漁業経営の安定を両立させる資源管理型漁業を推進するため、漁獲情報の収集や資源動向を把握するための調査等を実施する。
内水面カワウ対策推進事業	1,275	内水面漁業の振興を図るため、河川におけるカワウの捕獲・追い払いなどによるアユ・ウナギの保護等の取組みを支援する。 (H30 : 1,275)
⑧鳴門わかめブランド力強化事業	2,250	鳴門わかめの産地偽装の再発防止とブランド力強化のため、加工段階における産地判別検査による「徳島県鳴門わかめ認証制度」の強化を図るとともに、生産過程で発生する「わかめ残渣」を有効活用するための実証試験を実施する。
漁業取締費	55,964	県下の海面及び内水面における漁業秩序の確立を図るため、効果的な指導・取締り及び啓発活動を行うとともに、漁業取締船の運航及び維持管理を適正に行う。 (H30 : 145,391)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
農林水産サイエンスゾーン企業参入スタート事業	8,300	サイエンスゾーンへの企業参入を促進し、技術集積による相乗効果の発現を目指すため、県外企業が本県で事業立ち上げの際、農場等の整備に係る機械導入や、受け入れ環境の調整から候補地の栽培環境調査など、ハード・ソフト両面を支援するとともに、全国へ取組成果の情報発信や誘致活動を行う。 (H30 : 8,700)
⑧県有種雄牛造成体制整備事業	7,000	「阿波牛」の増産体制を構築するため、機器整備や生産農家での検定牛肥育体制整備、大学等と連携した優良種選抜、受胎技術開発等を行う。
農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業	13,695	農林水産業の成長産業化を技術面から支えるため、生産現場の課題やニーズを的確に把握し、新たな技術や新品種の開発を行う。 (H30 : 14,403)
現場課題トータルサポート実装促進事業	4,555	多様化・高度化する生産現場の課題に対応するため、生産現場における産学官連携により、現場ニーズに即した円滑な技術開発を行うとともに、先端技術を必要とする実需者に対し導入や普及を推進するための実証研究を実施する。 (H30 : 4,626)
農村青少年活動促進事業	1,182	農業への理解や就農への意欲を高め、地域農業の担い手としての資質向上を図るため、農業大学のオープンキャンパスを開催するとともに、農村青少年グループや青年農業士の活動を支援する。 (H30 : 1,244)
フォレストサイエンス人材育成事業	14,257	高度な知識と技術を備えた林業人材の育成を図るため、フォレストサイエンスゾーンにおいて、林業の現場で欠かすことのできない資格の取得及び専門的な知識や技術を取得するための研修を実施する。 (H30 : 8,000)
次代を担う農業人材・経営体育成事業	23,360	就農希望者の円滑な就業を図り、次代の担い手を育成・確保するため、国の事業で対象とならない年齢や短期間での実践的研修を行う農業法人等に対し、研修に要する費用を支援する。 (H30 : 23,375)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
農業人材力強化総合支援事業	453,525	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。 (H30 : 485,995)
徳島の農業人拡大応援事業	4,000	担い手の減少と高齢化が進む中、本県農業の更なる活性化を図るため、担い手間の交流による技術力向上や、アクティブシニア、外国人、障がい者等の活躍に向けた県内雇用の実態調査及び雇用側への理解促進のための研修会等を実施する。
女性が変わる未来の農山漁村づくり事業	1,900	次代を担う女性農業者の活躍促進やスキルアップを図るため、農業女子会を開催するとともに、女性が取り組む新たな農業ビジネスへのチャレンジを支援する。 (H30 : 2,000)
生産体制・技術確立支援事業	2,890	農業就業人口の減少や高齢化等による労働力不足を解消するため、J Aや福祉施設等と連携し、障がいのある方や高齢者等地域の幅広い人材を確保するマッチングシステムの構築を支援する。 (H30 : 2,924)
農業経営者サポート事業	7,955	認定農業者、農業法人等の経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営の展開を図るため、農業経営相談所が行う農業経営の法人化の促進や専門家派遣による経営改善活動への支援を行う。 (H30 : 7,075)
農林水産総合技術支援センター整備運営事業	83,919	研究・普及・教育の機能が一体化し農林水産業を総合的に支援する農林水産総合技術支援センターの効率的な運営を図るため、P F I手法による維持管理・運営を実施する。 (H30 : 83,712)
強い農業・担い手づくり総合支援事業	80,000	担い手の経営発展を支援するため、「人・農地プラン」における地域の中心となる農業者等が経営規模の拡大や経営の多角化に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入に対し支援を行う。 (H30 : 80,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
「先駆け！」とくしま 水田農業対策展開事業	4,897	水田農業の振興と農業者等の経営安定を図るため、「水田活用強化戦略」に基づき、需要に応じた米づくりや水田の有効活用に向けた市町村の取組みを支援する。 (H30 : 5,144)
競争に打ち勝つ！徳島 新たな米づくり展開事業	1,710	水田農業を核とした農業者等の経営安定を図るため、ブランド米づくり、酒造会社など地域産業と連携した酒米の産地育成、作業効率化や低コスト化を实践する経営体育成など徳島ならではの米づくりに取り組む。 (H30 : 1,800)
戦略作物生産拡大支援 事業	1,900	米の消費量の減少が続く中、米の需給改善を図るため、輸出用米や飼料用米などの用途に即した多収品種や技術の導入実証に取り組み、需要に応じた生産拡大を推進する。 (H30 : 2,000)
規模拡大による「もう かる農業」サポート事業	190,000	農地利用の効率化・高度化による生産性の向上や農業経営の安定化につなげるため、「農地中間管理機構」による農地集積を支援するとともに、機構に農地を貸し付けた農業者に対して、機構集積協力金の支援を行う。 (H30 : 210,000)
農地売買支援事業	1,545	意欲ある担い手の経営安定を図るため、売買の手法を用いて農地の集積を推進する。 (H30 : 1,589)
次代へ引き継ぐ地域の 農地支援事業	500	農地の荒廃の抑制や、耕作放棄地の解消を図り、地域の農地を次代へ継承するため、総合的に対策を实践する「集落の育成」や「次代の担い手の育成」を行うとともに、耕作放棄地解消に向けた啓発活動を実施する。 (H30 : 885)
土地改良計画調査事業	23,330	農業農村整備事業の効率的、計画的な実施を図るため、各種基礎調査と県営事業新規地区の計画策定を行う。 (H30 : 24,038)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
基盤整備強化促進計画事業	11,700 (再掲)	農業の競争力を強化するため、地域ニーズや営農形態の多様化にも対応した戦略的な農業農村整備計画の策定等を行い、農地中間管理機構を活用した基盤整備の推進を図る。 (H30 : 12,300)
土地改良区の統合再編整備と施設管理への支援	18,709	土地改良区の財政基盤、組織基盤の強化を図るため、土地改良区の統合整備の推進、施設の適正管理等を支援する。 (H30 : 18,661)
うち ^新 次世代へつなぐ水土里ネット創造事業	3,671	土地改良区の財政基盤、組織基盤の強化を図るため、法改正に伴う複式簿記会計の指導や土地改良区アドバイザー制度の活用促進等を行うとともに、統合再編整備を推進する。
うち土地改良事業推進対策費	13,638	土地改良施設の機能維持と長寿命化を図るため、土地改良区が行う土地改良施設の整備補修を支援する。 (H30 : 13,638)
^新 農業版BCP現場力強化事業	900	大規模地震時における、ため池の被災による被害拡大防止や二次災害発生の抑止のため、緊急点検の講習会や応急対応訓練を実施し、土地改良区の現場対応力の向上を図るとともに、土地改良区BCPの策定をより一層推進する。
地籍調査事業	1,000,000	大規模自然災害が発生した場合の「被災後の早期復旧・復興」に対応するため、「防災・減災対策関連の重点エリア」である「津波浸水被害関連地域」、「中央構造線直下型地震関連地域」、「山地災害関連地域」における地籍調査を促進する。 (H30 : 1,000,000)
農山漁村の活性化に向けた総合支援の展開	22,925	農山漁村の活性化を図るため、都市との交流促進や地域住民による自主的な活動を支援する。 (H30 : 19,825)
うち徳島発！輝くむらのたから展開事業	7,100	都市との交流促進、インバウンド需要の獲得による地域活性化を図るため、地域資源を「観光コンテンツ」として活用するとともに、農林漁家民宿をはじめとする体験・交流施設の受入態勢の強化を支援する。 (H30 : 4,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
うちとくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業	2,538	農山漁村の保全・活性化を図るため、企業・大学・NPO法人等(協働パートナー)による地域協働活動を促進する。 (H30 : 2,538)
うちあわの農山漁村(ふるさと)魅力創生事業	9,000	農山漁村の魅力向上や住民主体の課題解決力の向上を図るため、地域住民による「魅力創生ビジョン」の作成から実践までをパッケージとして支援する。 (H30 : 9,000)
うち中山間ふるさと・水と土保全対策費	4,287	農業・農村の振興を図るため、中山間地域や棚田地域における都市住民との交流促進活動や地域リーダー育成を支援する。 (H30 : 4,287) 1 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 2 棚田地域等保全対策事業
農業・農村の持つ多面的機能の発揮	1,069,237	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同活動及び中山間地域における農業生産活動を支援する。 (H30 : 1,120,296)
うち多面的機能支払交付金事業	775,000	農業者等が行う水路・農道等の農業生産資源の基礎的保全活動や農村環境の保全、農業用施設の長寿命化を図るため、地域住民等による共同活動を支援する。 (H30 : 775,000)
うち中山間地域等直接支払事業	294,237	中山間地域において農業生産活動の継続を図るため、平坦地域との生産条件の格差を是正し、農用地の維持・保全活動を支援する。 (H30 : 345,296)
鳥獣害に打ち勝つ「被害防止対策」の展開	211,375	鳥獣被害に打ち勝つ集落を育成するため、技術指導体制の強化や地域ぐるみの鳥獣対策の推進、新技術の実証や普及により「地域力」を強化する。 (H30 : 200,100)
うち鳥獣被害防止総合支援事業	180,000	鳥獣被害を防止するため、侵入防止柵の整備や有害鳥獣の捕獲等、市町村や市町村協議会が実施する被害防止活動を支援する。 (H30 : 180,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
うち ^新 獣害に打ち勝つ「地域力」定着向上事業	12,800	地域ぐるみによる実施体制を強化するため、被害対策指導員による指導体制の強化と人材育成、効果的な有害鳥獣の捕獲や追い払いの実証等による防除手法の定着を図る。
うち ^新 鳥獣被害予防・ジビエ認証取得推進事業	7,300	鳥獣被害の未然防止やジビエの安全衛生の確保を図るため、侵入防止柵の機能維持・追い払い・捕獲等に取り組むモデル集落の育成やHACCP取得を推進する。
うち森林被害対策事業	10,000 (再掲)	林業におけるシカ被害の低減を図るため、裸地や新植地にICTを利用した囲いわな等を設置し、効率的なシカ捕獲のモデル実証を行う。 (H30 : 10,000)
うち内水面カワウ対策推進事業	1,275 (再掲)	内水面漁業の振興を図るため、河川におけるカワウの捕獲・追い払いなどによるアユ・ウナギの保護等の取組みを支援する。 (H30 : 1,275)
^新 「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業	6,650	鳥獣による農作物被害の軽減と、ジビエ利用の推進を図るため、日本ジビエサミット開催をレガシーとする「阿波地美栄サミット(仮称)」の開催や、一次加工品の製造支援等、消費拡大に向けた取組みを展開する。
^新 「阿波地美栄」供給体制強化事業	4,000	ジビエの安定供給を図るため、シカを餌付けしながら捕獲・一時飼養できる最適なプログラムを開発するとともに、飼養時の死亡率を軽減する「飼育舎」の開発や肉質改善等、一時飼養の実装に向けた課題を検証する。
農村の総合的な整備	401,000	地理的条件の不利な中山間地域において農村の活性化を図るため、生産基盤と生活環境基盤の整備を総合的に実施する。 (H30 : 440,927)
農業用排水路等の整備	1,951,296	農業用水の安定的・効率的な供給と、排水不良等を解消するため、農業用排水施設を整備する。 (H30 : 1,032,837)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
水田の整備	274,254	農業の生産性の向上や、高収益作物の導入を図るため、地域の実情に応じたほ場を整備する。 (H30 : 409,403)
農道の整備	1,195,765	農産物の流通及び農村環境の改善に資するため、広域農道をはじめとする基幹的農道からほ場内の通作道に至るきめ細かな農道網を整備する。 (H30 : 1,274,416)
農地防災事業等の推進	3,238,749	自然災害の発生を未然に防止し、農地や農業用施設の機能回復や保全を図るとともに、吉野川や那賀川下流域において、良質で安定した農業用水を確保するため、農地防災工事等を実施する。 (H30 : 3,720,820)
国営造成施設管理体制整備促進事業	18,080	国営事業で造成された農業水利施設の多面的機能を維持・発揮するため、それらを管理する土地改良区の実管理体制の整備・強化を支援する。 (H30 : 19,353)
農業水利施設等震災対策事業の推進	240,490	ため池や排水機場等の農業水利施設、堤防等の海岸保全施設や地すべり防止施設が地震により損壊し、甚大な被害が発生することを防ぐため、耐震診断や耐震対策工事等を実施する。 (H30 : 307,000)
災害防止対策緊急事業	5,000 (再掲)	台風等による被災後において、人家や公共施設に被害を及ぼす恐れなど、再度の災害を未然に防ぐため、応急的な防止措置に対し助成する。 (H30 : 5,000)
⑧備えよう！「ため池事前復興」推進モデル事業	5,000 (再掲)	中央構造線活断層直下型地震において、断層上のため池による災害を未然に防止するため、統廃合や代替水源の確保策を盛り込んだ「ため池事前復興モデル計画」を策定する。
漁港漁場整備事業	1,343,766	効率的な漁業の生産基盤づくりや、自然災害に強く安全快適な漁村づくりを行うため、沿岸漁業の拠点となる漁港及び周辺環境の整備を推進するとともに、水産資源の増加に向け、藻場造成を推進する。 (H30 : 1,025,734)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
森林基盤整備事業	2,250,400	「林業プロジェクト」を推進し、山村地域の活性化を図るため、適正な森林整備や効率的な木材生産の基盤となる林道及び林業専用道の整備を実施する。 (H30 : 2,065,399)
県単独林道事業	74,526	林業の効率的な経営と山村地域の振興に資するため、小規模な林道の開設や改良等への支援及び施設整備を実施する。 (H30 : 60,986)
⑧「森林(もり)の番人」ステップアップ事業	3,568	森林の適正な管理を推進するため、地域に根ざした「森林(もり)の番人」の認定と資質の向上を図り、監視・情報収集体制を強化する。
「とくしま県版保安林」整備管理事業	4,000 (再掲)	水源地域の森林の公益的機能を高度発揮するため、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」に指定し、公的管理を推進する。 (H30 : 4,000)
治山事業	1,715,287	中山間地域の生活環境の保全を図るため、台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害や流木被害の軽減と水資源確保のための森林整備を実施する。 (H30 : 1,507,827)
林野地すべり防止事業	349,753	林野地すべり防止区域内において、地すべりによる被害を防止・軽減するため、地すべり対策を実施する。 (H30 : 260,396)
県単独治山事業	80,619	県民の生命、財産を守るため、集落の裏山等の荒廃地復旧や災害予防のための小規模な工事を実施する。また、生活環境保全機能等を高度に発揮させるための森林の維持・造成等を実施する。 (H30 : 65,973)
うち荒廃地復旧治山事業	12,862	県民の生命・財産を守るため、荒廃山地及び水源山地等の復旧・整備を実施する。 (H30 : 53,806)
うち国庫補助関連事業	16,399	国庫補助治山事業を実施するため、必要が生じた工事を実施する。 (H30 : 8,864)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 農林水産部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
うち生活環境保全 林等整備事業	2,783	生活環境保全機能等を高度に発揮させるための森林の造成及び森林の多面的利用を図るため、工事を実施する。 (H30 : 3,303)
⑨うち緊急自然災 害防止対策 事業	48,575	安心して暮らせる地域をつくるため、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するための工事を実施する。
治山流木緊急対策事業	10,570	流木による被害拡大を防止するため、「人家」等重要な保全対象の上流にある「溪流内」の不安定な流木の除去を実施する。 (H30 : 10,570)
⑨治山施設長寿命化事業	26,974	治山施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事を実施する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
☎応急仮設住宅事前復興事業	6,000	大規模災害の発生に備え、直ちに供給できる仮設住宅の「供給可能戸数2.3万戸以上」の用地を準備するため、民地調査（権利関係）による実効性のあるリスト作成を行うとともに、より快適な住環境となる配置計画を作成する。
道路・トンネル照明灯LED化加速事業	167,200	安全で快適かつ効率的な道路環境を実現するため、LED道路・トンネル照明灯の開発企業の増加など体制を強化するとともに、あわ産LED道路・トンネル照明灯の新設及び既存照明灯のLED化を加速する。 (H30：209,000)
「道の駅」防災拠点化事業	99,275	大規模災害発生時の地域防災力を向上させるため、「道の駅」に災害用トイレや非常用電源等を整備し、防災拠点化を図る。 (H30：104,500)
緊急輸送道路整備事業	6,378,679	災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路の整備を推進する。 (H30：7,083,423)
放射・環状道路網整備事業	2,719,624	徳島市及び周辺地域の交通渋滞を緩和し、都市部と各地域との交通を円滑にするため、放射道路として国道438号上八万工区の整備を推進するほか、環状道路として徳島東環状線などの事業進捗を図る。 (H30：1,986,572)
交通安全対策事業	1,202,450	通学路をはじめとする道路の安全性向上を図るため、歩行者や自転車利用者の安全な通行を確保する歩道の新設や拡幅工事を行うとともに、交差点の改良等を行い、渋滞の緩和を図る。 (H30：1,192,000)
道路施設「予防保全型」維持管理事業	3,445,120	安全・安心・快適な道路環境を確保するとともに、ライフサイクルコストの縮減を図るため、橋梁や道路舗装の計画的な予防保全型維持管理を実施する。 (H30：3,895,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
IoT等を活用した効率的なインフラストック管理事業	23,000	<p>土木施設の点検において、精度向上や効率化・省力化を推進し、より効率的な維持管理を図るため、新しく開発が進むセンサー類やロボットを用いた点検により、得られたデータをIoTプラットフォームへ蓄積するとともに、AIによる解析を行う。</p> <p>1 路面調査点検の自動化 20,000 定期的に巡回している道路パトロール車に搭載した加速度計や振動計等を活用し、舗装の劣化を把握するとともに、AI等を活用した点検・診断を自動的に行う。 (H30：10,000)</p> <p>2 ドローン・ロボットによるインフラ点検 3,000 点検の精度向上や、効率化・省力化を推進するため、ドローンやロボットにカメラ、レーザースキャナー等の機器を搭載し、ダム・橋梁の点検基礎資料を作成する。 (H30：5,000)</p>
「橋の博物館」世界に橋らせPR事業	5,000	<p>国内外から観光誘客を図り、地域の活性化に繋げるため、県内に架かる橋について、ホームページの拡充を図り、「橋の博物館とくしま」として、橋の魅力を広く発信する。 (H30：5,000)</p>
高速自動車道対策事業	182,312	<p>本県の活性化に不可欠な社会基盤である高速道路等の整備促進を図るため、国土交通省及び西日本高速道路株式会社から用地事務を受託するとともに、高速道路等が通過する地域において、市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援する。 (H30：177,445)</p>
大鳴門橋自転車道設置検討事業	20,000	<p>本県と兵庫県の交流人口の拡大を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置の実現可能性について検討する。 (H30：23,000)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
“新未来”徳島創生・都市計画区域マスタープラン策定事業	34,000	人口減少や高齢化が進行する中、すべての人々が安全安心で暮らしやすいまちづくりを行うため、基礎調査に引き続き、都市計画区域マスタープランの改定に向けた分析業務を実施する。 (H30：34,000)
鉄道高架事業	62,184	都市内交通の円滑化や中心市街地の活性化、防災機能強化等を目的とした徳島市内の鉄道高架事業を推進するため、事業化に必要となる調査等を行う。また、徳島市が行うまちづくり計画を支援する。 (H30：73,184)
鳴門総合運動公園整備事業	342,500	2022年に開催予定の全国高校総体開催に向け、ポカリスエットスタジアム（陸上競技場）及び第二陸上競技場のトラック等の施設改修を進めるとともに、ワールドマスターズゲームズ2021関西のウエイトリフティング会場となるアミノバリューホール（体育館）の防水対策工事等を行う。 (H30：392,000)
南部健康運動公園整備事業	436,500	東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、県民のスポーツへの関心や各種大会の開催誘致の機運を高めるため、公園の核となる陸上競技場を整備する。 (H30：451,500)
蔵本公園整備事業	138,500	県民スポーツの中核的な施設として、機能性、安全性の向上を図るため、プールの公認取得に向けた改修とスタンドの改修を進める。JAバンク徳島スタジアム（野球場）の防球ネット改修、体育ホールの空調新設等を行う。 (H30：204,500)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
住まい・建物耐震化総合支援事業	225,900	<p>住宅・建築物の耐震化をさらに促進するため、木造住宅や民間建築物の耐震化に対する支援強化を行うとともに、普及啓発活動により耐震化に向けた意識の向上を図る。</p> <p>1 木造住宅耐震化促進事業 木造住宅の耐震診断、補強計画、改修工事を市町村と連携して支援する。 また、本格改修については、火災予防対策とセットで支援する。</p> <p>2 民間建築物耐震化支援事業 民間建築物の耐震診断・耐震改修を、市町村と連携して支援する。</p> <p style="text-align: right;">(H30：368,400)</p>
「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業	49,155	<p>地方創生を見据えた住宅対策を総合的に推進するため、「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした空き家活用の取組みを推進する。</p> <p>また、移住者の住まいとなる空き家や交流施設として利用する空き家のリノベーションに対して支援するとともに、大阪府北部地震や相次いだ台風等による倒壊事例を踏まえ、避難路等を閉塞するおそれのある危険空き家の除却をさらに加速させる。</p> <p style="text-align: right;">(H30：36,800)</p>
県営住宅建設事業	540,000	<p>既存の県営住宅ストックを有効活用する観点から、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、屋上防水・外壁改修工事等を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(H30：540,000)</p>
県営住宅新浜町団地建替PFI事業	10,000 (再掲)	<p>民間のノウハウ・技術等を活用することにより財政負担の軽減を図り、良質で効率的に老朽化した新浜町団地の旧棟を建て替えるため、PFI事業の実施に向けてPFIアドバイザー業務を委託するとともに、市町村に対して、小規模団地の建替におけるPFI事業のモデル化も実施する。</p> <p style="text-align: right;">(H30：7,000)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦危険ブロック塀等安全対策支援事業	42,000	地震発生時に避難路等の安全を確保するため、地域防災計画等に位置づけられた避難路等に面した倒壊のおそれのある個人等が所有するブロック塀等の撤去、新設に要する費用を支援する。
広域河川改修事業	1,145,500	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施する。 (H30：545,000)
総合流域防災事業	2,837,759	比較的事業規模が小さい河川において、浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施する。また、出水時の迅速な対応に資するため、水位計等の整備を行う。 (H30：790,000)
床上浸水対策特別緊急事業	735,000	床上浸水被害が頻発している那賀川和食・土佐地区において、再度災害を防止するため、堤防整備などの河川改修工事を集中的に実施する。 (H30：1,520,000)
地震・高潮対策河川事業	609,500	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防・水門・樋門の耐震調査及び補強工事を実施する。 (H30：535,000)
河川管理施設長寿命化事業	388,000	河川管理施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事を実施する。 (H30：387,000)
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	124,700	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、海岸堤防等の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事を実施する。 (H30：143,000)
河川安全・安心協働モデル事業	40,000	河川の浸水被害を防止し、県民の安全・安心を確保するため、海部川等において、民間事業者との協働等により、堆積土砂の撤去及び有効活用を行う。 (H30：40,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑧新町川コンクリート護岸“修繕対策”事業	31,000 (再掲)	老朽化が進む新町川のコンクリート護岸において、安全・安心・快適な川づくりを進めるため、青石を活用した修繕対策を行う。
那賀川再生推進プログラム事業	2,770,506 (一部再掲)	<p>那賀川流域の洪水被害の低減、流水の正常な機能の維持等による安全・安心で自然豊かな那賀川の再生のため、長安ロダム改造事業や県管理区間の河川整備事業、上下流の交流・連携等を実施する。</p> <p>1 長安ロダム改造事業 (国直轄事業負担金) 1,233,877 選択取水設備工事、堆砂除去、長期的堆砂対策に係る施設概略設計等を実施する。</p> <p>2 県管理区間の河川整備事業 1,533,000 ダム改造効果を最大限に発揮させるため、県管理区間(和食・土佐地区、平谷地区、出原地区)の河川整備事業を推進する。</p> <p>3 那賀川再生関連対策事業 3,629 「那賀川水系河川整備計画」に基づく「治水・利水・環境」に関わる諸施策を着実に進めるため、国土交通省と連携を図りながら、那賀川流域の総合的な土砂管理に関連する調査、上下流の交流・連携を実施する。 (H30：3,129,340)</p>
早明浦ダム再生事業	65,096	吉野川流域の洪水被害の低減を図り、流域住民の安全・安心を確保するため、早明浦ダムの放流設備の増設等による治水機能の増強を図る。(国直轄事業負担金) (H30：54,381)
通常砂防事業	753,000	土石流から人家や公共施設を保護するため、土石流危険溪流等において、砂防堰堤工事等を実施する。 (H30：555,000)
地すべり対策事業	1,412,000	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止区域において、横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施する。 (H30：913,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
急傾斜地崩壊対策事業	297,000	急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、危険区域において擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施する。 (H30：420,000)
県単独砂防事業	66,000	土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施する。 また、津波からの円滑な避難を確保するため、急傾斜地崩壊防止施設に、避難路の機能を有する管理用階段等を整備する。 (H30：76,000)
☎きめ細やかな雨量情報提供事業	6,000	地域住民等が自らの判断による適切な避難行動及び市町村の適切な避難情報発令のため、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設等にI o T雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供する。
浄化槽整備支援事業	68,420	合併処理浄化槽の整備を推進するため、個人設置の浄化槽設置整備事業や市町村自らが設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業に対して、経費の一部を助成する。 (H30：64,800)
旧吉野川流域下水道事業	293,917	旧吉野川流域2市4町の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、旧吉野川浄化センターを適正に管理運営するなど、汚水の適切な処理を行う。 (H30：280,034)
☎クルーズ客船誘致促進事業	70,000	クルーズ客船寄港の受入体制の充実を図るとともに、新たなクルーズ客船の寄港の実現や寄港数増加を図るため、徳島小松島港の保安対策や二次交通対策等を実施するほか、積極的な誘致活動を展開する。
交通網整備利用促進基金積立金	1,000,000	飛躍的な進化を遂げた本県の交通網のさらなる強化を図るため、交通網整備利用促進基金に所要額の積立てを行う。 (H30：1,000,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
徳島小松島港コンテナ航路活性化事業	7,000	コンテナ取扱量の増加を図り、徳島小松島港のさらなる活性化を図るため、新規航路を開設する船会社や徳島小松島港を新規又は拡大利用する荷主に対する支援を行う。 (H30：7,000)
徳島小松島港沖洲地区(二期)整備事業	41,500	徳島小松島港沖洲(外)地区において、広域交通ネットワークの形成や環境に配慮した港湾空間の創出を図るため、四国横断自動車道用地等の整備や臨港道路の整備を行う。 (H30：94,500)
徳島小松島港津田地区活性化整備事業	1,000,000	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、企業用地等を確保するための用地造成等を行う。 (H30：1,100,000)
徳島小松島港津田地区整備事業	150,355	津田地区活性化整備事業と一体となり、津田木材団地のリノベーションを図るため、津田ICへのアクセス道となる側道等の整備を行う。 (H30：156,025)
橘港公共用地整備事業	120,900	生涯スポーツの拠点づくりによる「県南地域の振興」を図るため、橘港公共用地に緑地(ソフトボール場等)の整備を行う。 (H30：115,500)
港湾海岸保全施設整備事業	377,685	津波や高潮による浸水被害を防止し、県民の命や財産を守るため、堤防の嵩上げ・補強、樋門・陸閘の改良及び老朽化対策を実施する。 (H30：323,820)
地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	17,400	南海トラフ巨大地震等による津波災害により、県民の生命や財産に被害を及ぼす恐れのある放置艇を削減するため、係留保管場所の確保・沈没船の撤去等の抜本的な対策を講じる。 (H30：22,400)
港湾等整備事業特別会計繰出金	830,000	港湾等整備事業特別会計の収支を改善し、港湾施設の長期的かつ安定的な運営を図るため、一般会計からの繰出しを実施する。 (H30：840,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県土整備部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
地方バス路線対策費	180,566	地域住民の生活交通手段を確保するため、複数市町村を跨がる幹線系統バスの運行や車両更新を支援する。 (H30:180,574)
次世代地域公共交通創生事業	45,000	地域住民の生活交通手段を確保するため、過疎地域のコミュニティバス等の運行や車両更新を支援する。 (H30:27,700)
阿佐鉄・飛躍「夢と希望のDMV導入プロジェクト」	398,422	車両自体が観光資源となり、「阿佐東地域の活性化」に大きく寄与するDMVの導入を促進する。 1 DMV導入促進事業 395,027 2020年の“世界初”となるDMVの本格的営業運行に向け、車両製作や駅舎改築に加え、テスト走行を実施する。 (H30:214,051) 2 DMVわくわくイベント 3,395 線路と道路を走れるDMVの導入機運の醸成とPRを図るため、完成したDMV車両を活用したイベントを実施し、DMVの魅力を発信する。 (H30:5,243)
✪新未来航空ネットワーク形成事業	115,800	国際線の就航や国内路線の拡充を図るため、航空機の運航経費への支援や航空路線を活用した旅行商品造成への支援等を行うとともに、戦略的なエアポートセールスや就航地でのプロモーションなど、空港を核とした国内外との交流拡大に向けた各種施策を展開する。
土木施設アドプト支援事業	6,000	道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設について、県民との協働による維持管理を推進するため、アドプト契約する団体に対し、看板設置等に要する経費を支援する。 (H30:5,000)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 監察局

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
① 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」パワーアップ事業	4,400	県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な情報発信や「県民目線」の施策の展開、若者の県政参加を促進するため、四季を感じる装飾、各部局と連携した企画展示やワークショップ等に加え、若者対象の県政視察バスツアーを実施する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 出納局

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
① シームレスなスマート会計実装事業	12,250	R P A (ロボティック・プロセス・オートメーション)を活用した会計事務の自動化実証の成果を踏まえ、更なる効率化を進めるため、R P Aの本格実装を行うとともに、災害時における被災者の生活再建を支援するため、資金面の相談に24時間対応できるA I コンシェルジュ (F A Q) の本格実装を行う。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 南部総合県民局

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
深化する南部防災減災地域力強化事業	2,300	南海トラフ巨大地震や頻発する風水害対策のほか、避難力の向上や避難生活におけるQOLの向上など、地域の防災力の強化を図るため、災害に備える体制づくりに取り組むとともに、災害関連死のきっかけとなる「フレイル（虚弱）」予防の視点を取り入れた健康づくりや要配慮者支援のための人材育成に取り組む。 (H30：6,611)
南部防災館管理運営事業	12,413 (再掲)	防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を果たす南部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施する。 (H30：12,516)
㊦みなみで総活躍！まち・ひと・しごと次代承継事業	11,100	「ひと」と「しごと」の好循環による持続可能な「まち」づくりを推進するため、管内5市町と連携し、徳島ファンの創出・拡大や、起業等の促進による移住・定住の深化、映画を活用したIoT関連企業等の誘致・集積などに取り組む。
㊦四国の右下インバウンド誘客推進事業	25,000	「儲かる観光」による「持続可能な観光地域づくり」の実現を図るため、海外プロモーションの強化や外国人材の活用、「DMO・四国の右下観光局」を核とした広域観光の本格展開、東京オリパラ、WMGの機運醸成などに取り組む。
離島振興対策費	9,330 (再掲)	離島の振興を図るため、離島航路や簡易水道の運営費の一部を支援する。 1 離島航路支援費補助金 6,426 2 牟岐町簡易水道事業運営費補助金 2,904 (H30：8,650)
㊦海部の“地から”魅力ある農業展開支援事業	1,700	「きゅうりタウン構想」を核とした海部地域の活性化を図るため、きゅうりタウンのノウハウを活用し、他品目への横展開を行うとともに、キュウリの新規就農者の自立・定着に取り組む。
㊦勝利を掴め！花まちプロジェクト2021	600	那賀町の特産品「ケイトウ」を中心とした花き産地の再生と活性化を図るため、スポーツイベントのビクトリーブーケとして提案し、新たな需用拡大に繋げるとともに、担い手確保や生産供給体制の強化に取り組む。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 南部総合県民局

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
⑨人を育み、稔りを生む阿南・那賀モデル「農の里」づくり事業	1,800	阿南・那賀地域の農業再生や新たな産地育成を図るため、広域的な就農支援体制を整備し、産地や地域住民が主体となり「担い手確保」と「もうかる農業」を実践する地域「農の里」づくりに取り組む。

各部局別主要事業

(部 局 名) 西部総合県民局

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容
㊦「桃源郷にし阿波」魅力発信事業	24,830	観光を通じ、外国人と地域が活発に交流し活気あふれる「にし阿波」を創生するとともに、宿泊者数や旅行消費額の拡大につなげるため、世界水準DMOに向けた「そらの郷」体制強化の支援や戦略的なインバウンドプロモーションを実施する。
「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」ブランド化促進事業	6,470	国内外の観光客から旅行先として選ばれる観光地域を実現するため、全国の観光圏や国、周辺自治体との連携に取り組むとともに、国の支援制度を活用し、官民協働で実施する情報発信や環境整備を支援する。 (H30 : 6,470)
㊦にし阿波型ワーケーション強化発信事業	7,000	国内外企業のサテライトオフィスの誘致を図るため、これまでに構築したネットワークを活用したプロモーション活動や魅力的なビジネスフィールドづくりに取り組み、地元事業者とのマッチングを推進する。
㊦次代へつなぐ！剣山ファン拡大事業	4,500	剣山を「日本の宝」として次世代に継承していくため、登山道の整備・保守や剣山登山道ナビシステムの活用推進等による安全安心対策を実施するとともに、「剣山サポータークラブ」等と連携した魅力体験イベントや自然保護活動を展開する。
㊦剣山山系登山道整備・自然再生プロジェクト（三嶺）	1,000	剣山山系のうち三嶺エリアの自然を守りながら、登山者の安全性・安心感を向上させるため、クラウドファンディングを実施し、自然保護団体等と連携しながら、寄付金を活用した三嶺エリアの登山道整備を行う。
㊦「世界農業遺産」を核とした地域経済ジャンプアップ事業	6,000	「世界農業遺産」認定を契機に、持続力のある地域経済を実現するため、「徳島剣山世界農業遺産推進協議会」と連携し、戦略的な情報発信、もうかる「にし阿波」の確立を推進する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦ 学校業務支援システム構築・運営事業	86,460	教職員の働き方改革推進のため、学校の業務改善に大きな効果がある「統合型校務支援システム」を含む「学校業務支援システム」を全市町村の公立小中学校に導入する。
㊦ 県立学校施設長寿命化推進事業	200,369	県立学校施設において、児童生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設を長く賢く使えるよう、建物を計画的に整備する。
㊦ 高大・地域連携キャンパス実践展開事業	890	地域の未来を担う人材を育成するため、高大接続による教育及び産業界との連携による研究開発を行うとともに、高校を核とした「地域に開かれたキャンパス」を創出する。
二地域居住を加速する「デュアルスクール」実証事業	6,335	地方と都市の交流人口の増加による地方創生と少子化への対応、子どもの豊かな体験機会の提供による感性の育成を図るため、二地域居住にも対応した「新しい学校のかたち」のモデル化に向け、実証研究を行う。 (H30 : 6,335)
6次産業化実践教育ステップアップ事業	7,400	6次産業化に対応し、地域の活性化を担う即戦力となる人材を育成するため、農業・工業・商業科設置校等が連携し、6次産業化商品の開発を通して、「6次産業化をプロデュースする人材」を育成する実践的取組みを継続・発展させる。 (H30 : 7,400)
ふるさと創生拠点ハイスクール推進事業	7,400	人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな資源を活かした教育プログラムを確立し、県内外から生徒が集う学校づくりを進める。 (H30 : 9,600)
高等学校の多様なニーズに応える遠隔教育推進事業	5,866	過疎・少子化の進行により小規模化が進む高校を多様な教育活動や魅力的な授業の展開により活性化するため、生徒の学習ニーズに対応した徳島ならではの遠隔授業の実施体制を構築し、そのノウハウを県内外へ発信する。 (H30 : 5,866)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
スクール・サポート・ スタッフ配置事業	12,600	教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置する。 (H30 : 5,040)
教職員研修費	23,183	教員に必要な資質能力を育成するため、基本研修となる初任者研修を実施するとともに、大学関係者等と県教育委員会とで組織する「とくしま教員育成協議会」において、校長及び教員の資質向上について協議する。 (H30 : 23,385)
新しい時代を切り拓く 教員育成事業	7,518	教員の大量退職時代を迎える中、「徳島教育大綱」における基本方針「とくしまの未来を切り拓く、夢あふれる『人財』の育成」を目指し、主体的に学び続け自己を高める教員を育成するため、キャリアステージに応じた研修等を実施する。 (H30 : 9,044)
㊦とくしま英語教育イ ノベーション研修事業	1,150	県内全ての児童生徒の英語力を世界スタンダードへと育てるため、小学校・中学校・高等学校教員の指導力・英語力向上を図る研修等を実施する。
教職員職場復帰支援事 業	642	職場復帰した教員のメンタル不調再発防止のため、復帰後のフォローアップとして、定期的に復帰者の在籍校へ臨床心理士を派遣し、本人及び管理職等に対して専門的な知見に基づく助言・指導を実施する。 (H30 : 642)
徳島県奨学金貸付事業	301,749	教育の機会均等を図るため、勉学に意欲を持ちながら、経済的理由により修学が困難な高等学校等の在学者に奨学金を貸与する。 (H30 : 337,159)
奨学のための給付金事 業	285,359	全ての生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯に対して奨学のための給付を行う。 (H30 : 280,639)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
未収金削減強化事業	4,528	徳島県奨学金の未収金削減のため、新たな未収金対策として、サービサー（債権回収会社）に督促業務の一部を委託し、債権回収の強化を図る。 (H30 : 4,841)
人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業	5,000	各学校の人的・物的資源を相互に活用しながら多様な学びを保障するため、分散型小中一貫教育である「チェーンスクール」と一体型小中一貫教育である「パッケージスクール」の2つの徳島モデルの全県展開を図る。 (H30 : 5,000)
未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト	13,000	将来の地域を支え、社会で活躍できる人材を育成するため、家庭、地域、経済団体等と連携した取組みを推進するとともに、生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開する。 (H30 : 13,000)
道徳教育総合支援事業	7,000	道徳教育の充実を図るため、教員研修の実施や学校への講師派遣等による指導方法の改善に取り組むとともに、道徳教育推進のパンフレットや教科化についての指導の手引きの配付や講演会を実施する。 (H30 : 8,000)
帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業	5,058	国際理解教育の活性化とその一層の充実を図るため、民間団体等との協働により、日本語教育のスキルを持つ人材を活用し、日本語指導が必要な児童生徒に対する支援や国際理解教育活動等における教員への支援を行う。 (H30 : 5,058)
徳島「未来の学び」創造プロジェクト	3,900	新学習指導要領において示された「主体的・対話的で深い学び」の実現を通して学力向上を図るため、鳴門教育大学との連携を推進するとともに、各校の「研究テーマ」に基づいた取組みや、県・国の学力調査と学力向上確認プリントの活用による、新しい学力向上のPDCAサイクルの構築を支援する。 (H30 : 10,400)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
情報化による魅力ある学校づくり推進事業	5,984	教職員が生徒一人ひとりと向き合う時間等を増加させ、魅力ある学校づくり等を推進するため、情報化により教職員の校務負担を軽減し、生徒の出欠管理、成績処理等の基本的な校務を共通システムとして行う「学校支援システム」の運用等を実施する。 (H30 : 3,158)
第4次産業革命時代に活躍するためのプログラミング教育事業	1,800	第4次産業革命時代の未来社会に活躍できる人材を育成するため、小学校段階でのプログラミング教育の実施に向けて調査研究を行うとともに、実践的なプログラミング教育の実施に向けて教職員の指導力向上を図る。 (H30 : 1,800)
進化する教室イノベーション事業	24,846	I C Tを活用した「わかる授業」の効果を普及するため、モデル校の普通教室に移動式常設電子黒板を設置し、全ての授業で既存タブレットと連携させた、生徒の理解を深める授業を実践する。 (H30 : 17,140)
教育関係ビッグデータ活用実証事業	1,131	児童生徒の学力や学習意欲、さらには教員の指導力等の総合的な教育力を向上させ、新しい未来を創造できる人材の育成に役立てるため、教育ビッグデータの分析・活用方法について検証する。 (H30 : 1,131)
海外における商業教育システム構築支援事業	680	生徒の国際ビジネスの理解を図るとともに、カンボジアー日本友好学園の学校運営等を支援するため、カンボジアの生徒との共同開発商品を現地で量産、市場流通させ、地域の産業と雇用を創出する。 (H30 : 12,062)
㊦新未来創造・高校生育成プロジェクト	8,100	未来の徳島を牽引するトップリーダーを育成するため、高校生版タスクフォースやセミナー等により、学校の域を超えたネットワークの構築や年間を通じたプログラムで意欲・学力向上を図るとともに、科学五輪にチャレンジするハイレベルサイエンス講習会をはじめ、多様なプログラムによりサイエンティストを発掘・育成する。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦Tokushima英語村プロジェクト エンジョイ！コミュニケーション事業	13,680	英語でのコミュニケーション能力や、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な能力等を育成するため、小学校から高校までの児童生徒に、英語で外国人と交流する体験活動の機会を提供する。
徳島グローバルスタンダード人材育成事業	4,200	社会の多様な場面でグローバル化が進む中、本県の成長を牽引する人材を育成するため、教育旅行の受入を促進するとともに、ドイツ・ニーダーザクセン州やアジア諸地域等との学校間交流において、英語を用い、各学校の特色を活かし、より深化した学習を行う。 (H30 : 4,600)
新次元の消費者教育推進事業	10,000	「持続可能な社会」の実現に向けた消費者力の育成のため、消費者庁と連携・協働し、専門的知識を有する指導者の育成を目指した研修モデルの構築、「エシカル消費」推進に取り組む高校生による「エシカルフェス」の開催など、新次元の消費者教育の推進を図る。 (H30 : 10,000)
外国人英語指導助手配置事業	104,224	本県における英語教育の改善と充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を通じて外国人との相互理解を深め、本県の国際化の促進に資するため、高等学校等に外国人英語指導助手を配置する。 (H30 : 104,224)
㊦18歳！新成人への学びプログラム事業	11,700	成人として自分らしく自立し、責任を担い協働できる若者を育成するため、生徒の積極的な社会参画を推進する事業を展開する。
㊦発達障がい「つながる・ひろがる・はばたく」充実事業	7,800	発達障がいのある児童生徒等への切れ目ない支援のため、本県独自の「ポジティブな行動支援」の拡充を図るとともに、社会的・職業的自立に向け、一貫したキャリア教育の充実を図る。
特別支援学校「みんなが主役」きらめき事業	10,000	特別支援学校における文化、スポーツの振興を図るとともに、児童生徒一人一人が「主役」となり、将来にわたって地域で活躍できる力を身につけるため、文化的な体験学習、障がい者スポーツの実践、職業スキルを活かしたフェスティバルや四国霊場札所でのお接待活動を実施する。 (H30 : 11,661)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
特別支援学校「エシカルチャレンジ」事業	2,500	特別支援学校の生徒の社会参加と能力開発を推進するため、「学校のエコステーション化」や「企業と連携した新商品開発」など、「エシカル消費」の活動にチャレンジする。 (H30 : 2,500)
人権教育研究推進事業	1,842	人権教育の一層の推進を図るため、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施する。 (H30 : 2,080)
中・高生による人権交流事業	1,170	人権問題を解決する実践力を身につけた生徒を育てるため、県内の中学校・高等学校等の生徒を対象に人権交流を実施する。 (H30 : 1,170)
「性的マイノリティ」学校教育支援事業	1,787	学校での「性的マイノリティ」に関する事案に即応するため、専門的知見を有したスタッフを学校へ派遣するとともに、多様な性を認める教育を実践するための研修等を実施する。 (H30 : 1,852)
阿波っ子“いきいき”未来応援プロジェクト	114,980	子どもたちを取り巻く環境が複雑化・多様化する中、子どもたちに積極的に働きかけ、自立を支援するため、専門スタッフを学校に配置し、教育相談活動を充実させるとともに、スクールカウンセラーの常勤化モデルの検証を行う。 (H30 : 109,621)
阿波っ子すこやか「いのちと心はぐくみ」プロジェクト	3,183	いじめ・不登校の未然防止、早期発見・早期対応のため、「全国いじめ問題子供サミット」や「いじめ防止子ども委員会」の活動を通して子どもたちによる主体的ないじめ防止に取り組むとともに、法律の専門家であるスクールロイヤーを活用し、学校においていじめの予防教育や研修等を実施する。 (H30 : 3,445)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
いのちを守る子どもサポート事業	4,225	児童生徒の自殺を予防するため、専門的知見を有する講師を活用した「いのちを守る講師派遣事業」や大学と連携した「徳島版予防教育」等、児童生徒に対する予防教育の充実を図るとともに、教職員の対応力向上を図る「ゲートキーパー養成研修」を実施する。 (H30 : 4,525)
渦潮スポーツアカデミー推進事業	7,000	未来のトップアスリートを徳島から発掘・育成・強化するため、鳴門渦潮高校や鳴門・大塚スポーツパークを中心に、県内各大学や専門機関と連携しながら、各施設の特徴を活かして、大会・合宿・研修会等を展開する。 (H30 : 9,988)
㊦NEO徳島トップスポーツ校強化事業	12,600	2022年度全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞を目指すため、強化校を指定し、集中的に高校生競技力向上を図る。
中学校トップスポーツ競技育成事業	5,600	本県中学スポーツの競技力向上を図るため、中学校において、「中学校トップスポーツ競技」として競技専門部を指定し、全国大会で活躍できる団体や個人を育成する。 (H30 : 5,600)
あわスポーツ・ブルーミング戦略事業	6,744	児童・生徒のスポーツ競技力の向上を図るため、運動能力の優れた選手の発掘や運動部活動の活性化、トップスポーツ校の指定以外で入賞が期待できる競技への強化・支援を行い、競技力の底上げを図る。 (H30 : 6,995)
体育・部活動あんしんサポート推進事業	5,931	体育授業や運動部活動における事故を未然に防止するため、研修会を行うとともに、中学校体育授業での武道必修化に対し、教員の指導力向上のための講習会や柔道安全対策指導員の配置等を行う。 (H30 : 8,003)
体力アップ！サンライズ事業	4,051	子どもの体力向上を図るため、専門的な指導員による体育授業の支援を行うとともに、ICTによるランキングシステムの活用により運動習慣の確立を図るなど、学校、家庭、地域が連携した運動環境の整備を行う。 (H30 : 4,719)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
元気なあわっ子！応援事業	2,708	徳島の未来を担う元気なあわっ子を育成するため、学校・家庭・地域と連携しながら、生活習慣改善・肥満予防の取組みを推進するとともに、子供たちの幅広い健康課題に適切かつ迅速に対応し、学校保健の充実を図る。 (H30 : 2,547)
ふるさと大好き！地域防災推進事業	4,000	地域防災の担い手となる人材の育成を図るため、地域に根ざした防災ボランティア活動を通して、実践力の向上に努めるとともに、人と人とを結びつけるつなぎ手となり、地域の絆を深め、ふるさとを愛する気持ちを育てる。 (H30 : 3,900)
㊦チャレンジ防災人材育成推進事業	4,950	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、中高生及び教員の「防災士」の資格取得を支援し、地域防災力の強化を推進する。
実践的防災・安全教育総合推進事業	6,000	学校における防災・安全管理体制の充実を図り、児童生徒等が主体的に安全を判断し行動できる能力を身につけるため、地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築に積極的に取り組む地域や学校を支援する。 (H30 : 6,000)
部活動指導員配置促進事業	10,986	部活動の質的な向上や活性化を図るとともに、教員の業務負担軽減につなげるため、専門的な知識・技能を有し、単独での指導や引率ができる部活動指導員を配置する。 (H30 : 8,992)
㊦全国高等学校総合体育大会開催準備事業	2,850	2022年に四国4県で開催予定である全国高等学校総合体育大会の幹事県として、実行委員会設立のための諸準備を行う。
㊦地域力×女性力「エシカル消費」推進事業	1,500	地域に根ざしたエシカル消費を普及・啓発するため、地域の女性ネットワークを活用し、エシカル消費を分かりやすく説明する教材（エシカルノート）の作成及びワークショップ・講演会等を行う。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
放課後子供教室推進事業	51,417	<p>未来を担う子供たちの成長を支えるため、余裕教室等を活用して放課後の子供の安全・安心な居場所を確保し、地域の方々の参画を得て、多様な学びや体験活動を推進する。</p> <p>(H30 : 54,299)</p>
地域ぐるみの学校支援事業	8,474	<p>地域の教育力の向上を図るため、中学校区を単位として学校支援ボランティアを配置し、学校教育活動の支援を行うとともに、家庭での学習が困難な中学生等を対象とした学習支援「地域未来塾」の設置を推進する。</p> <p>(H30 : 7,474)</p>
ユネスコ「世界の記憶」チャレンジプロジェクト	3,300	<p>「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録を目指すため、鳴門市、独ニーダーザクセン州、リューネブルク市と共同申請の準備を進めるとともに、機運の醸成を図る。</p> <p>(H30 : 12,500)</p>
守護町勝瑞遺跡支援事業	2,346	<p>本県を代表する歴史文化遺産である「守護町勝瑞遺跡」を県内外に発信し地域振興につなげるため、藍住町が実施する「城館跡整備事業」に対し、支援を行う。</p> <p>(H30 : 5,200)</p>
文化財保存修理事業	12,935	<p>文化財保護に資するため、市町村及び指定文化財所有者が行う文化財保存事業に対して支援する。</p> <p>【主な事業】</p> <p>(1) 国指定「三木家住宅」保存修理事業 (2) 国指定「徳島藩主蜂須賀家墓所」保存整備事業 (3) 県指定「鶴林寺三重塔」屋根修繕事業</p> <p>(H30 : 12,966)</p>
埋蔵文化財発掘調査・出土品整理事業	404,116	<p>文化財保護に資するため、四国横断自動車道関連事業等に伴う埋蔵文化財発掘調査等を実施する。</p> <p>(1) 発掘調査費 265,137千円 (2) 出土品整理費 138,979千円</p> <p>(H30 : 521,520)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
「あわの至宝」調査・発信事業	4,000	文化財保護意識の高揚や地域の活性化を図るため、県、市町村、県民の連携により県内文化財の新たな価値付けに向けた調査研究をすすめる、その成果を県内外に発信するとともに、重要文化財等の指定を進める。 (H30 : 3,230)
㊦ときめく！ふるさとのレガシー活用・再発見事業	13,600	文化財の保護・保存を図るとともに、地域の新たな観光資源として、その将来的な継承や利活用を通じて徳島の魅力発信を図るため、歴史的建造物や埋蔵文化財、民俗文化財など、地域の特色を示す様々な文化財の保存措置や環境整備、改善を実施する。
輝け高校生！文化芸術創造・発信事業	17,800	平成30年度開催の近畿高等学校総合文化祭徳島大会の成果をレガシーとして次代に継承するとともに、本県の文化力を全国発信するため、文化芸術リーディングハイスクールに指定された名西高校の育成強化や、阿波人形浄瑠璃の伝承に取り組む。 (H30 : 23,500)
羽ばたけあわっ子！文化芸術共創・発信事業	3,313	中学生の文化芸術力を高めるため、「あわっ子文化大使」を育成するとともに、県中学校文化連盟と連携し、中学生による文化芸術の発表の場の拡大・充実を図る。 (H30 : 4,483)
㊦文化の森デジタルアーカイブ構築事業	27,200	文化の森各館所蔵の貴重資料への閲覧機会を増大させ、来館者の増加に結びつけるため、資料のデジタル化を推進し、手軽に閲覧利用できる環境を提供する。
㊦アートによる文化プログラム促進事業	9,000	近代日本画の魅力をも再発見・発信するため、「培広庵コレクション展（仮称）」を開催する。
㊦日本最古級恐竜化石含有層調査・発信プロジェクト	4,700	本県の古環境、古生物の実態解明とそれによる地域活性化を促進するため、日本最古級恐竜化石含有層の調査及び魅力発信事業を実施する。
県立博物館新常設展設計事業	26,000	2020年度に文化の森総合公園が開園30周年を迎えることを契機に、博物館常設展を「新未来型展示」へと全面的にリニューアルするため、基本構想に基づき、実施設計を行う。

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
ユニバーサルミュージアム展開事業	4,400	より多くの人に美術を楽しむ機会を広げるため、「ユニバーサル美術展」の開催による情報提供手段の開発・実証や、美術館ロビーの機能強化、コンテンツの発信を実施する。 (H30：4,400)
文化の森各館企画展等開催費	24,539	本県文化を先導する拠点としての役割を果たし、文化活動の活性化を図るため、文化の森各館において企画展等を開催する。 (1) 博 物 館 5,214 (2) 近代美術館 13,649 (3) 文 書 館 587 (4) 21世紀館 2,299 (5) 鳥居龍蔵記念博物館 2,790 (H30：24,471)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 警察本部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
㊦交通管制システム高度化更新事業	121,798	安全で快適な交通環境を確保するため、交通管制システムの高度化更新を行い、交通渋滞の緩和及び信号機監視機能の強化を図る。 【債務負担行為の設定】 168,156
㊦通信指令システム機能強化事業	50,019	110番通報による事件・事故等に対し、迅速かつ的確な初動捜査活動を行うため、通信指令システムの機能強化を図る。 【債務負担行為の設定】 1,111,025
新防災センター（徳島中央警察署）施設整備事業	1,219,429	大規模災害時においても治安・防災の拠点としての機能を発揮するため、老朽、狭隘化した徳島中央警察署庁舎について、民間資金を活用したPFI方式により整備し、治安・防災機能の強化を図る。 1 PFI整備に係るサービス対価 1,157,604 2 埋蔵文化財調査費 48,000 3 建設モニタリング支援業務 9,278 4 直接協定締結支援業務 4,547 (H30：230,000) 【債務負担行為の設定】 建設モニタリング支援業務 9,449
警察施設防災機能強化事業	115,888	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるため、防災拠点となる警察施設の防災機能を強化する。 1 阿南警察署防災機能強化事業 53,862 2 三好警察署防災機能強化事業 62,026 (H30：288,672)
交番・駐在所等整備事業	634,730	地域の警察活動拠点である交番・駐在所施設の老朽化の解消と、地域の防犯拠点としての機能を強化するため、民間資金を活用したPFI方式による駐在所の一括整備、駐在所リフォーム及び交番の建替等により事業を進める。 1 駐在所整備PFI事業 558,754 2 交番建替整備事業 57,547 3 駐在所リフォーム整備事業 12,000 4 駐在所解体事業 6,429 (H30：118,981)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 警察本部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
警察施設長寿命化推進事業	16,568	「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づく警察施設の長寿命化を推進するため、これまでの詳細現況調査結果を踏まえ、「徳島県警察施設長寿命化計画」を策定する。 (H30 : 12,850)
交通安全施設整備事業	589,167	安全で快適な交通環境を確保するため、交通安全施設の計画的更新及び道路の新設・改良等に伴う交通信号機、道路標識等の整備を行う。 1 国補事業 161,496 2 県単事業 427,671 (H30 : 632,369)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 企業局

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
工業用水道施設の強靱化事業	192,778	<p>南海トラフ巨大地震に備えるため、工業用水道施設の耐震化・老朽化対策を実施することでユーザーへの安定供給の確保を図る。</p> <p>今切配水本管管更生工事 152,778</p> <p>今切第一配水支管布設替 40,000</p> <p>(H30: 300,000)</p>
森づくり支援事業	61,000	<p>県営発電所で使用する良質な水資源の確保を図るため、県営発電所・ダムが所在する町における公有林化等を促進するとともに、事業の可視化を行うため、スマート回廊周辺の「エネ・ミューの森」でエントランス整備や森林体験イベントを実施する。</p> <p>(H30 : 50,000)</p>

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 病 院 局

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
三好病院改築等事業	20,550	災害時における水需要を確保し、平常時の活用により水道料金を削減するため、井水設備を整備する。 (H30:822)
㊦総務事務システム導入事業	29,400	多職種による交替制勤務の出退勤・休暇・超過勤務管理など、複雑多様な勤務管理に対応するため、就業管理システムを導入する。